



第 2 部

JICA事業の 地域別取り組み

第 1 章 アジア地域

- 1 東南アジア 52
- 2 東アジア 59
- 3 中央アジア・コーカサス 64
- 4 南西アジア 69

第 2 章 中近東地域 74

第 3 章 アフリカ地域 78

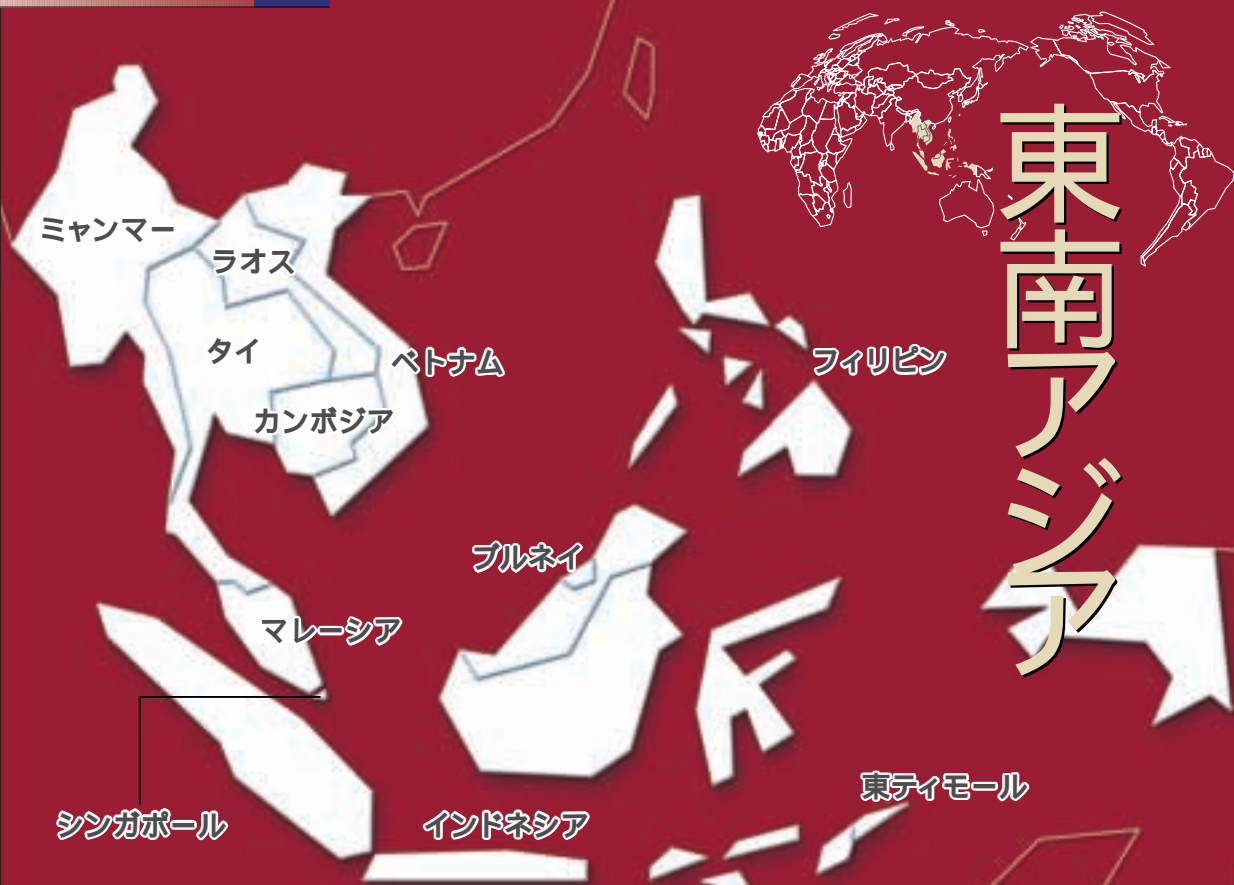
第 4 章 中南米地域

- 1 中米・カリブ 85
- 2 南 米 91

第 5 章 大洋州地域 96

第 6 章 ヨーロッパ地域 100

第 1 章 アジア地域 1



Southeast Asia

援助の柱 東南アジア地域全体の発展に寄与する協力の展開を

東南アジア諸国と日本は、古くから経済、外交、文化のいずれの面においても緊密な関係を持ち続けており、今日も日本の最重点地域であることに変わりはありません。めざましい経済成長を遂げた東南アジア諸国に対しては、日本の貿易投資とともに開発援助を通じた人材育成、インフラ整備、政策制度支援などがその発展の一助となっています。

東南アジア諸国は、そのたゆまない努力

と潜在能力の高さから、アジア経済危機を乗り越え、再び発展段階に入ったものの、おのおのが歴史的にも民族的にも多様性に富んでいるがゆえに一概ではなく、依然個々の課題を抱え、その解決のための努力が払われています。

現在では、東南アジア諸国自らが自由貿易地域(AFTA)設立による域内経済の自由化をはかるなど、各国が連携して地域全体の底上げをはかっています。日本も東

南アジア諸国に加えて、中国、韓国との枠組みを重視し、貿易投資と援助とを有機的に結びつけた協力を推進する「東アジア開発イニシアティブ」を提唱しています。

JICAでは、こうした状況にらみつつ、域内協力の手法を用いて経済政策支援、社会的弱者救済、環境問題などに取り組み、各国、ひいては東南アジア地域全体の政治的安定、経済発展に寄与する協力を引き続き行っていきます。

開発の現況

■ 依然として残っている経済格差

東南アジア地域の安定と発展への協力は、政治・経済的に緊密な関係をもつ日本にとって重要な課題であり、今後もこの地域に最も力を注ぐべきことに変わりありません。現在、東南アジア地域への2002年度JICAベースの技術協力額は、協力拡大中の東ティモール、および援助対象国ではないシンガポール、ブルネイを除く8カ国が、全協力対象国・地域中の上位10位以内に位置しています。これまで日本のODAの積極的な供与は、投資・貿易活動とも相まって、人材育成、インフラ整備、政策・制度支援などの面において大きな成果を上げ、この地域への発展に貢献してきました。

しかし、東南アジア地域は全体として高い経済成長を達成してきたものの、先発のASEAN(東南アジア諸国連合)6カ国と、90年代にASEANに加盟した4カ国、および東ティモールとの間に依然として経済格差があることに配慮し、各国固有の事情も考慮しつつ細かく対応していく必要があります。その際、1997年以降の経済危機の影響を十分には克

服し切れていないこと、地方部を中心に行政機構が十分に機能していないこと、環境と開発の調和について引き続き十分な監視が必要なこと、1日1ドル以下の生活をしている貧困層が2億人以上いることを考慮して、重点とすべき課題を整理すれば次の4点に集約されます。

- (1) 経済構造改革をふまえた持続的経済成長
- (2) ガバナンス能力の強化
- (3) 地球資源の持続的利用
- (4) 社会的弱者の救済と貧困緩和

特に経済のグローバル化にともない、日本と中国、韓国、および東南アジア地域の関係はますます深まり、これら地域全体の調和ある発展が、日本の繁栄に不可欠なものになっています。小泉総理の提唱により、2002年8月に開催された東アジア開発イニシアティブ閣僚会合においても、日本は地域的視野から見た開発課題への対応や、地域全体としての開発協力のあり方を模索していくことの重要性を確認し、貿易・投資促進、中小企業振興、WTO協定履行などへの協力を軸にした持続的経済成長のために引き続き支援していくことを表明しています。

JICAがこの地域への協力を実施していくにあたっては、各国おのこの重点開発課題について技術協力プロジェクトなどをパッケージ化したプログラム・アプローチにより、民間、NGO、大学、地方自治体などのノウハウを積極的に取り込み、各国のさまざまな課題の解決のために総合的に取り組んできています。



フィリピンでのJICA-net(遠隔教育システム)を活用した国際交流

また、JICAの協力をとおして先発のASEAN 6カ国に培われた経験と豊富な人材を取り込み、パートナーシップ・プログラムを通じた域内協力によ

り、ASEAN統合イニシアティブを支援し、なかでもメコン流域開発への協力を通じて、東南アジアの域内格差是正に貢献してきています。

重点課題と取り組み

■ 経済政策支援

1997年7月のアジア経済危機は、ASEAN諸国に程度の差はあるものの、緊縮財政や開発政策の見直しを迫るとともに、失業者の急増など社会的にも

大きな影響を与えました。スハルト大統領の辞任までに発展したインドネシアをはじめ、タイ、マレーシアなどでは経済的、政治的な混乱と景気後退を招いただけでなく、90年代にASEANに加盟したべ

Front Line

フィリピン ムスリム・ミンダナオ自治区への稲作協力

紛争地域に支援の手を差し延べるために 技術協力プロジェクト

独立運動により 経済が停滞

国民の大部分がカトリック教徒として知られるフィリピンの最南端に位置するミンダナオ島では、現在イスラム教徒を中心とした自治が行われています。

長年にわたる独立運動によって経済活動は停滞しており、また現在も反政府組織とフィリピン国軍の衝突が続いています。そのため、ミンダナオ島南部・西部に位置するスルー、タウイタウイ、マギンダナオ、南ラナオ、パシランの5州とマラウイ市から構成されるムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)地域の住民の生活は厳しく、所得はフィリピン人の平均所得の3分の1程度で、基本的な生活に欠かせない水と電気の供給や衛生的なトイレの設備もフィリピン平均の半分以下という状況です。

日本人専門家派遣が困難

安定した収入を得るためには農業分野の発展が不可欠であり、そのためにも同地区では近代的な稲作技術の普及が

重要です。しかし、ムスリム・ミンダナオ自治区は治安が悪いため、日本人を派遣して直接指導を行うことが困難です。他方、同じフィリピンのルソン島にある稲の研究機関フィルライス(PHILRICE)には過去にJICAが長きにわたって近代的な稲作技術開発のための技術協力行っており、そのノウハウが蓄積されています。

そこで、今年3月にフィルライスを実施機関として、ムスリム・ミンダナオ自治地域の農業技術者30名を招き、最新の稲作技術を指導する研修を行いました。さらに、その技術をこの地域の農民に広く普及するため、彼らを講師とし192名の農村リーダーを対象とした研修を各地で実施しました。今後も同様の研修を実施するとともに、さらに農村リーダーを通じて農業展示圃場を造り、地域に密着したわかりやすい農業技術の普及活動を展開しています。

紛争地域に対する協力では、活動に



農業技術者への稲作指導

制限が加わることがありますが、JICAの地道な活動によって培われた信頼関係をもつ機関との連携協力により、現地のニーズに応じた支援が可能となります。また、研修を実施する側、受ける側双方に強いオーナーシップが生まれます。フィリピン国内の人的資源を有効に活用したムスリム・ミンダナオ自治区支援のあり方は紛争地におけるJICAによる協力のひとつの方向性を示すものとして注目されています。

(フィリピン事務所)

トナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアにおいても、80年代後半から取り組んでいる経済改革に少なからず影響を与えました。

このためASEAN諸国では、経済危機の影響を克服し、ASEAN自由貿易地域(AFTA)の設立により域内経済を自由化することで、各国がいかに国際競争力を醸成して発展していくかが大きな課題となっています。JICAは、このような状況を見ずえつつ、経済政策支援を最重点課題として協力を展開しています。

たとえば、ラオスにおいては、2002年までの間にマクロ経済の安定に重点を置いて、財政制度改革、外国からの直接投資促進、産業政策、農業・農村開発、貧困削減の分野で政策提言を行うとともに、ラオス側の分析能力や政策立案能力を強化するための支援を行いました。この成果をふまえ、2003年からは中小企業振興、金融制度、WTO加盟などについて、共同研究を通じてラオス経済発展のための政策提言と人材育成に対する支援を開始しています。

ミャンマーに対しても、市場経済化への移行のための経済構造調整支援を目的として、2000年より戦略的な経済改革プログラム策定のために財政・金融、産業貿易、情報技術、農業・農村開発の4分野において提言を行っています。具体的には、多重為替レートの統一とその前提条件となるマクロ経済安定化の必要性、中小企業育成政策案の提示、主として農民の福祉向上に結びつく生産性向上への施策などについて提言を行いました。

また、インドネシアにおいては、経済はゆるやかに回復に向かっているものの、経済のグローバル化への対応に加えて、依然として重い債務負担や金融部門の再構築などが重要な課題となっていることから、小泉首相とメガワティ大統領の首脳合意に基づき、マクロ経済運営、金融セクター改革、中小企業振興、民間投資拡大などの6分野において、日本の6名の学識経験者とインドネシア政府高官の間での、ハイレベルの対話を通じた政策を提言

しています。この支援を通じて、財政の持続性確保、および国際競争力の強化を経済政策の柱として、前者については2003年から始まる国債の償還方法とIMFプログラムから円滑に卒業するための方策や税制改革による歳入増加策を提言しました。国際競争力の強化については、経済成長に資する投資環境改善のための戦略とその実行、モニタリング方法を提案しました。

■ ガバナンス支援

90年代以降は、ASEAN諸国においても「ガバナンス」が重視されるようになりました。ガバナンスは持続可能な開発の前提条件として認識されるとともに、援助の効果、効率性にも影響する、重要な政治的、社会的、文化的要素としてとらえられるようになりました。

東南アジア地域におけるガバナンス支援の方向性は、選挙支援、警察改革などの民主化支援、地方分権化などの行政支援、現行法令の改正、司法改革などの法整備支援の3点に特徴づけられます。

民主化支援に関しては、民主的な選挙を実現するために、カンボジア、東ティモール、およびインドネシアに対し、選挙制度構築・改善、選挙実施・管理強化、および選挙の理解と参加の促進をはかる協力を行ってきました。また、民主的かつ近代的な警察機構を構築するために、インドネシアでは国防省から分離独立した国家警察に対する改革支援を行い、フィリピンにおいても、近代的捜査能力の向上をめざした技術協力を行っています。また、タイ、ミャンマーをはじめフィリピン、カンボジアなどでは、深刻な社会問題となっている薬物犯罪の取り締まり強化について協力しており、日本が誇る交番システムを、そのさきがけとなったシンガポールを通じて他のASEAN諸国に普及定着するよう協力しています。

たとえば、インドネシアでは、2002年から「市警察活動促進プロジェクト」を開始しており、実

際の警察署を市民のための新しい警察のモデルとして、日本とインドネシアの現場の警察官が共同して、鑑識活動や薬物対策の改善を行うとともに、携帯電話のメールを利用した市民サービス制度を導入しました。

行政支援に関しては、国家行政制度・機構の整備をはかるために、国家公務員の能力向上を通じて貢献をめざす技術協力を実施しています。フィリピンでは自治権を獲得したムスリム・ミンダナオ自治区に対して、行政制度の機構改善と能力向上、保健行政などについて協力してきています。また、インドネシア、フィリピン、およびタイといった積極的に地方分権を推進している国々に対しては、地方分

権の制度・政策立案や地方公務員の能力向上をはかるさまざまな協力の取り組みも実施しています。

法整備支援に関しては、市場経済化、対外開放などをめざすベトナム、カンボジア、およびラオスに対して、法案の起草や立法化を含む民法、商法などの法整備を促進する協力を行っています。また、司法機能の改善のために、司法関連組織や制度づくりを目的とした協力も行っています。インドネシアに対しては現在、司法改革を掲げ、司法の独立、透明性の確保などを急ぐための支援をしており、法曹界において良質な人材を多数育成するため、法曹の養成研修、教材やカリキュラムの作成支援も実施しています。

Front Line

タイ 教育用情報技術開発能力向上プロジェクト

ITで授業が変わる、子どもが変わる

技術協力プロジェクト

先生にパソコン指導

タイでは1992年より国家情報技術委員会を組織し、人材開発を含めた情報技術（IT）政策を推進しています。そのなかで、将来ITを使いこなすことのできる人材を増やすために、教育分野でITを利用した新たな教育手法を指導、普及させることになりました。

そのため、このプロジェクトでは、教育省情報管理システムセンター（EMISC）とともに、5つの地方生涯教育センターにおいて、おもに小・中学校の先生を対象に、ITを活用して国語、算数、理科、社会などの授業を実施できることを目指して研修を実施しています。

パソコンに触ったこともない先生に対しては、まず、パソコンを使って写真や図表も入った学級通信を作ることができるようになるための研修をします。すでにある程度パソコンの知識のある先生やITに力を入れようとしている学校に対しては、インターネットや映像ソフトなどを駆使した教材作りや

授業の実施手法についての研修も実施しています。

広がる教室

JICAでは、研修を実施するための教材やカリキュラムの指導のために専門家を派遣し、各レベル別の研修のあり方について教育省のスタッフとともに検討を重ねています。一方で、5カ所の生涯教育センターには青年海外協力隊員を派遣し、このセンターのスタッフとともに学校の先生や地域の人々向けに研修指導を行っています。

また、生涯教育センターに通うことができない遠方の人たちのためには、移動IT車（Mobile Class）を使って、遠隔地の学校や公民館などに出向いて出前研修も実施し、好評を得ています。

3年間で3000人の先生を研修し、



タイでのパソコンを使った授業

将来的に学校の教室でパソコンを使った授業が実施されることによって、子どもたちは今までの教室では見ることができなかった世界を垣間見ることができるようになるでしょう。この取り組みは、未来をにう子どもたちの好奇心をも大きくすることが期待されています。

（タイ事務所）

■ 域内協力の推進

JICAは、東南アジア地域における政治・経済の安定、発展、および域内経済の統合、ならびに環境保全への取り組み、社会的弱者救済や貧困緩和に貢献するため、二国間協力に加えて、各国が抱える同一の開発課題について地域全体の視点から総合的に協力しています。また、90年代にASEANに加盟したベトナムやラオス、ミャンマー、カンボジアに対しては、先発ASEAN諸国と日本が積極的に連携して協力を行っています。

域内協力は、日本の経験・ノウハウを学んだ先発ASEAN諸国の人々が、自分なりに体得、発展させたうえで、社会、文化、自然条件が類似している域内の他の国々に継承していくことで、高い効果が引き出されるだけでなく、域内での相互の経験を深め、ひいては結束を強めることが期待できます。

その手法はさまざまで、たとえば、シンガポール、タイ、フィリピンとパートナーシップ協定を締結して、日本と最大5割の経費分担を行い、周辺国や域外の国々に対して研修事業や専門家派遣などを共同で実施しています。おのおのの国でJICAと共同で開催している「第三国研修^{*}」は、フィリピンの現地NGOと共同開催している適正技術開発や、アフリカ諸国を対象にした生産性向上など2002年度は41件が実施されています。

別の方法としては、タイなどに事業の拠点を置き、タイのみならず周辺国に対して同時並行で協力を展開する広域プロジェクトがあり、現在タイにおいては、工学系を中心として高等教育に関わる人材育成をはじめとして、薬物対策や障害者支援、寄生虫対策、家畜疾病防除について域内協力が実施



ベトナム・バックマイ病院プロジェクトの中間評価

されています。

また、域内協力の企画立案についても、ASEAN諸国が主導的な役割を演ずるようになりつつあります。2002年7月には、マレーシアでASEAN諸国に加えオブザーバー参加の東ティモールの関係者とJICAとの共催により、「域内協力推進会議」が初めて開催され、ベトナムなど90年代にASEANに加盟した4カ国について、貿易促進、HIV/AIDS対策、森林再生、観光開発など重要な12の分野について、ASEAN諸国とJICAが共同で現地が主導する形で協力していくことを確認しました。さらに、域内協力を進めるにあたってのメカニズムを検討し、具体的な協力を行うために、ネットワークを構築し、データベースを整備することに着手しました。

域内協力ではほかにも、シンガポールが提唱しASEAN事務局が主導している「ASEAN統合イニシアティブ」や、アジア開発銀行による「メコン地域経済協力プログラム」などについても、JICAは協調し積極的に参加しています。

特記すべきは、アフガニスタンへの日本とASEAN諸国共同による協力です。2003年3月には、インドネシアとJICAが農業開発を目的に15人

のアフガニスタン人を招へいし、ジャカルタをはじめ地方都市にて、インドネシアの地方農業開発とそこでの女性の役割を学ぶ研修を実施しました。この研修は、インドネシア人の多くがイスラム教徒である共通性に基づいたもので、両国の相互理解が進んだことも大きな収穫となりました。この研修に引き続き、同じくイスラム教徒が多数を占めるマレーシ

アにより、かつて日本が協力した道路建設技術について、JICAと共同してクアラルンプールで研修を実施する予定になっています。このように、ASEAN諸国においては長年にわたり多様で実効性がともなう経験とノウハウの蓄積を生かした域内協力が、ますます活発化しています。

Front Line

ミャンマー ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクト

人造りを通じて地域医療の向上をはかる 技術協力プロジェクト

ミッドワイフが 保健医療

ミャンマーの保健医療サービスは、地域の一次医療とプライマリー・ヘルスケアの双方を、地域に駐在している約1万2000人のミッドワイフ（地域保健婦）がこなしています。また、二次医療機関としてタウンシップ病院、さらに高等な医療機関として、郡病院、管区、州病院、また疾病別の専門病院などがあります。

1978年から地域における保健医療サービスの統合政策が導入され、1991年には全国すべての地域が統合されました。1人の地域保健婦は、地域保健所（サブローラル・ヘルスセンター）に駐在し、それぞれ5000人から1万人の住民を対象に、一次医療とプライマリー・ヘルスケアの責任をこなしています。

このような体制のもと、ミャンマーはハンセン病の高度流行地域であることから、ハンセン病の制圧は保健医療計画のなかでも高いプライオリティを与えられてきました。このため、ハンセン病に関する疾病別専門対策システムは非常に強化され、効果的に機能しています。

しかし、実際に患者の診断と治療を行うのはミッドワイフであり、ほかの多くの業務に追われるなかで、効率よくハンセン病対策の業務を遂行していくためには、定期的かつ変化する状況に合わせた最新の技術支援が必要とされています。



ハンセン病対策の技術支援

ハンセン病対策強化

ハンセン病対策・基礎保健サービス改善プロジェクトは、ミャンマーの保健分野における技術協力プロジェクトとして、2000年4月にスタートし、ハンセン病の制圧と障害の予防、リハビリテーションの導入とその活動を窓口にして、地域における基礎保健サービスの質の向上をはかる活動を行っています。

また、このプロジェクトは地域のニーズに応じた対策を効果的に実施するために、中央レベルの疾病別対策室相互間の積極的な協力関係を促進し、住民の保健医療サービスの窓口であるミッドワイフと各レベルの紹介病院の技

術向上を通して、地域のニーズに応じた疾病対策の推進や保健医療サービスの向上を支援しています。

その一方で、新患の早期発見、早期治療、感染予防や障害の予防のための住民啓発教育に関して、政府とNGOとの連携をもとに、住民の積極的な活動への参加を得て、プログラムを展開しています。

今後は、中部ミャンマーの48タウンシップでの活動を強化しながら、モデル地域として内外にこの経験を提示していき、この地域以外の地域でも同様の活動が、推進されていくことが期待されています。

（ミャンマー事務所）



東アジア

East Asia



援助の柱 変化し続ける援助需要

中華人民共和国

日本は、中華人民共和国の改革・開放政策開始以降、この国の安定した経済発展は日本の国益であるとの認識のもと、中華人民共和国の近代化努力に対してできる限りの協力を行ってきました。近年は、経済の急速な発展と社会・経済構造の変化により、中華人民共和国自身の援助ニーズが変化してきたこと、日本の経済停滞の長期化により援助資金の削減が不可避となっていることから、対中援助についての見直しがなされました。

今後の中期的な援助方針については、「21世紀に向けた対中国経済協力のあり方に関する懇談会（座長：宮崎勇元経済企画庁長官）が2001年12月に取りまとめた提案に基づき、2001年10月に外務省が

ら発表された「対中国経済協力計画」が基本的な指針となっています。

この計画において、以下の6分野が対中華人民共和国経済協力の重点分野として挙げられています。

- 環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力
- 改革・開放支援
- 相互理解の増進
- 貧困克服のための支援
- 民間活動への支援
- 多国間協力の推進

モンゴル
モンゴルに対しては、以下の4分野に重点を置いて協力を進めています。

- 市場経済移行のための知的支援、人材育成

市場経済移行に対応した政策・制度支援や人材育成を行います。

産業振興のための経済基盤および条件整備

モンゴルの主要な輸送手段であるモンゴル鉄道に対する支援と、エネルギーの安定供給に対する支援を重点的に行います。

農牧業振興

農牧業分野は、モンゴルのGDPの4分の1近くを占める基幹産業です。農牧業に従事する地方住民の多数が貧困層であるため、貧困削減との関連からも重要な協力分野といえます。

基礎生活支援

体制移行後に予算が大幅に削減された教育、保健医療分野や、地方インフラ整備への協力を行います。

開発の現況

■ 経済格差が広がる中華人民共和国

1978年の改革・開放政策開始以来、中華人民共和国は年平均10%前後のきわめて高い経済成長率を記録し、急速な経済発展を遂げてきました。しかし一方で、近年、地域間経済格差の顕在化、環境問題の深刻化などが顕著となっているほか、急速に拡大する経済に市場経済制度の確立が追いつかず、経済体制の構造的な問題が顕在化しています。

2001年に作成された第10次五カ年計画(2001～2005年)では、いきづまった経済構造の調整を推進する一方、農業分野重視が強まり、国民の生活改善、社会保障、西部大開発があらたに追加されるなど、経済成長のみならず、都市と農村、各地域間の格差解消、社会の安定が重点課題として浮上しています。

経済分野における近年最大の話題は、2001年末に実現したWTO(世界貿易機関)への加盟です。これは、経済のグローバル化をはかり、国際的な経済システムを導入することにより、必要な経済構造改革を促進しようとする大きな挑戦であり、WTO加盟にともなう国内経済システムの整備が経済分野の最大課題となっています。

一方、過去20年の急激な経済成長は、国内における大きな経済格差をもたらしており、急速な経済発展を遂げている沿岸地帯と経済的な基礎条件が整っていない内陸部の省レベル平均所得は、10倍以上の格差を生じています。また、いまだに内陸部を中心に、2億人以上といわれる絶対的貧困人口(1日1ドル以下の生活水準)を抱えています。

改革・開放政策の推進にともなって顕在化してきた環境問題は、大きく分けると次の3分野に分類されます。

主要河川・湖沼の水質汚濁、大都市の大気汚染、国土の30%に降雨する酸性雨、廃棄物処理問題などの公害問題。

急速に被覆率が低下してきた森林の保全・造成、進行が止まらない砂漠化、黄砂の大規模な移動、洪水の頻発に起因する生態系や環境の悪化。

環境問題と密接に関連し、人口増加と都市化の圧力を受けている水資源の持続可能な利用。

中華人民共和国政府の積極的な環境対策にもかかわらず、深刻化する環境問題は、堅調な経済発展の基盤と社会的な安定を脅かす大きな問題となっています。

■ インフラの維持管理が必要なモンゴル

モンゴルは、日本の約4倍の国土に、人口は約250万人と、きわめて人口密度が低い国です。緯度が高いうえに内陸地であるため、降水量が少なく、厳冬期が長く厳しい自然環境が特徴です。国土の4分の3は草地で、残りは土漠、砂漠、山岳地帯が占めています。人々はこうした自然環境に適応し、古来から遊牧を営んできました。

しかし、1920年代にコメコン経済圏に組み込まれてからは、原料供給地と位置づけられ、牧畜業に加え、鉱業や軽工業も発展してきました。旧ソ連から



日本のNGOの協力を得て実施している中国貴州省の貧困対策プロジェクト

多額の経済援助を受けていたため、教育や医療など基礎生活部門では、他の開発途上国と比較して高い水準を保っていたことも、この国の特徴です。

1991年のソ連邦の崩壊と相前後して、モンゴルは、それまでの社会主義体制から民主化・市場経済化への移行という体制転換を行いました。これにもなう経済混乱は、モンゴル政府による経済安定化政策や、国際通貨基金(IMF)および諸外国からの経済援助により、一応の収束をみました。

しかし、資金不足のため、さまざまな社会経済インフラの維持管理に支障をきたしており、その修復や更新が課題となっています。また、市場経済に対応するための人材育成も急務です。さらに、近年では貧富の格差の拡大や、特に地方における教育、保健医療部門の水準低下も問題となっています。



日本のODAで建てられたモンゴルの小学校開校式

Front Line

中華人民共和国 四川省森林造成モデル計画

大洪水の原因は森林破壊

技術協力プロジェクト

長江上流域の植林

1998年夏に長江で大洪水が発生しました。この原因のひとつが上流の森林の荒廃にあるとされ、長江の洪水対策として、長江上流域における植林の必要性が認識されました。

このため、2000年7月から、5年間の計画でこのプロジェクトが開始されました。四川省涼山彝族自治州の長江の支流安寧河流域における具体的な活動。内容は以下のとおりです。

熱帯、温帯、高海拔地域における、造林用苗木生産技術を開発するために、標高1560mの西昌市と標高2950mの昭覚県の2カ所に苗畑を建設し、各種試験を実施する。乾燥地、高海拔地に適する、おもに水土保全を目的とした造林技術の開発のために500haのモデル森林を造成する。

育苗・造林活動の管理、実施、普及に携わる技術者の養成のために、訓練を実施する。

地域住民に森林保全の重要性が理解されるとともに、地域住民が自立的に造林活動を実施できるように、育苗・造林技術の普及を実施する。

地域住民へ技術移転

このプロジェクトは、苗畑作業や造林作業などについて、専門家が現場で地域住民を直接指導し、技術を移転するという形で実施されます。プロジェクトの現場は、苗畑、造林地、農村とさまざまで、専門家ごとに分かれています。事務所内での仕事ではなく、現場での仕事が主となるため、専門家はそれぞれの持ち場で、中国側カウンターパートとの筆談により意思疎通をはかるなど、当初はたいへん苦労しながら活動しました。しかし、専門家たちは現在ではすっかり四川なまりの中国語を流ちょうに話せるようになり、カウンターパートとの



造林事業に参加する現地少数民族

コミュニケーションを深めながら、プロジェクトを進めています。

(中国事務所)

重点課題と取り組み

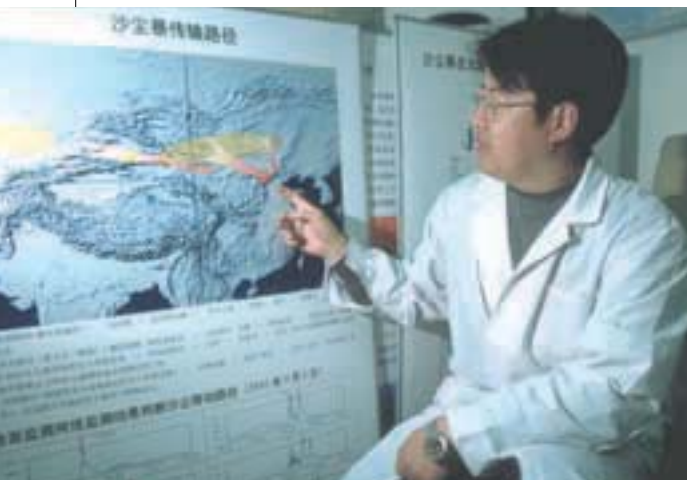
■ 環境問題と感染症 中華人民共和国

国境を越えて影響を及ぼす環境問題や感染症に対する取り組みは、国際的な協力による対応が不可欠になっており、JICA事業の最重点課題です。

公害問題については、日中友好環境保全センターを中心に、環境情報ネットワークの確立や、日中環境モデル都市構想の推進を支援しているほか、酸性雨や黄砂などの分析・対策などの技術的支援や、公害防止管理者制度の確立などの環境政策立案に関わる支援を行っています。

感染症対策では、これまで中華人民共和国におけるポリオ撲滅に大きな貢献を行ったほか、現在、結核対策などの感染症対策に協力しています。

次に、中華人民共和国の市場経済化への支援を通じて、この国の経済がより世界に開かれたものとなるのが重点課題であると考えています。改革・開放支援については、各種政策、金融制度や中小企業振興支援制度などの日本独自の具体的な経験を伝えることに加え、国際社会のルールに則した税制度、貿易制度、知的所有権保護制度などの確立を支援していきます。



黄砂問題にも取り組んでいる日中友好環境保全センタープロジェクト(フェーズ)

さらに、両国国民間の相互理解の増進は、両国間の長期にわたる良好な関係の基礎となるものであり、非常に重要な課題です。日中双方の青年層の交流拡大、若手幹部の訪日研修、地方自治体間との交流促進などを進めています。

最後に、開発途上国共通の課題である貧困問題への取り組みも大切な課題となります。貧困問題への対処は、一義的に国内の所得配分にかかわる問題ですが、地域間格差是正のための全国国土計画の導入や身体障害者への支援など、日本の経験、技術が生かせる分野で支援を行っています。

■ 民間部門の人材育成を モンゴル

モンゴルにおいては、社会主義体制から市場経済への移行をになう人材の育成のため、徴税機能強化、法整備など政府部門に対する知的支援とともに、モンゴル日本人材開発センターを中心として民間部門の人材育成にも力を入れています。その一方で、産業振興の基盤となる鉄道、道路整備、電力供給についても技術移転を行います。

農牧業については、統計情報整備など農牧業行政への支援を行っていく予定です。2000年から2002年の冬に引き続き、2003年もゾド(雪害)により大量の家畜が死亡しています。これは、自然災害の側面に加え、家畜飼養頭数の急増による草地の劣化、災害対策システムの欠如といった社会経済的な要因も被害拡大の一因となっています。これらの問題に対処するため、持続的な牧畜業経営のための制度、組織づくりへも協力します。

教育や保健医療などの基礎生活分野では、体制の変化により急激に状態が悪化しています。特に地方において財政や人材の不足が著しく、深刻な状況に陥っています。そのため、地方の生活環境改善を重視しつつ学校施設や通信網の整備、改修に協力

するとともに、将来を見すえたIT教育に対する支援を進めます。

また、広大な国土に散在する類いまれな自然資源については、近年の国際的な生物多様性保全や地球温暖化問題への関心の高まりを背景として、同国でも適正な保全管理の必要性が高まっており、こうした環境保全分野でも協力の方向性を模索していきます。



モンゴル日本センターの入場者数が、開所から8カ月で3万人を突破した瞬間
(2003年2月27日)

Front Line

モンゴル 野生生物保全・有用植物目録図鑑作成研究支援

鷹匠たちの伝統文化に根ざした生物多様性保全 専門家派遣

自然状況の把握から

環境保全政策の一環として、モンゴル政府は、1990年代中にワシントン条約など生物多様性保全分野のおもな国際条約に次々と加盟を果たしましたが、加盟と同時に発生する法整備や、環境保全行政の実施体制などの整備が追いつきません。財政難や人材不足があるなか、観光業など商業の利用への期待もあり、具体的にどのような保全政策を取るべきかという悩みを抱えています。また、社会主義時代に調査したデータの散逸や信頼性の不足、科学的な調査やモニタリングを実施できる専門的知識の不足もあり、保全政策の基礎となる正確な自然状況の把握が遅れています。

モンゴルの自然環境の保全については国際的にも関心が高く、国際NGOや国際機関なども、自然保護区設定や稀少動物保護活動などへの支援を行っています。JICAも個別専門家派遣によるワシントン条約国内体制整備や研究支援費による有用植物目録作成などの協力を行っています。

ゲルでのワークショップ

一般的に野生生物の棲息状況、植生の調査およびモニタリングには地域住

民の協力が必要とされますが、特にモンゴルでは、広大な国土に比べ自然監察官が少なく、地域住民にモニタリングの一部をにっもらうなど、住民参加が保全活動の持続性を高めるうえで重要な鍵となります。そこで、専門家が注目したのは、伝統的な狩猟を行っている国家認定ハンターやモンゴル西部に居住するカザフ系鷹匠たちです。彼らは、日本のマタギ文化にも通ずる野生生物の持続的利用の哲学をもっており、地域住民の尊敬を集めています。

住民参加を促進するためにゲル（遊牧用テント）でのワークショップで彼らの体験談を聞きながら、専門家は棲息状況調査用データシートなど技術的な支援をしました。その結果、オオカミ保全協会、イヌワシ保全協会などの住民たちの現地NGOがいくつか設立されました。これらの協会を通じて集められた情報は、棲息状況などの基礎データとして、自然環境省に集められ調査のために利用されることが期待されます。



モンゴル西部に居住するカザフ系鷹匠

息の長い協力を

一口に棲息状況の把握といっても、多くの基礎データの収集と集められたデータを分析する人材の育成など、息の長い取り組みが必要となります。日本をはじめ海外から訪れる観光客にとっても大きな魅力となっている、モンゴルの多様性に富んだ自然環境や野生動物。観光業などモンゴルの開発の原資ともなるこれらの豊かな自然と生物多様性を将来にわたって保全していくために、日本の経験とモンゴルの知恵を組み合わせた技術協力の芽を育てていきたいと考えています。

(モンゴル事務所)

第 1 章 アジア地域 3



中央アジア・ コーカサス



Central Asia and the Caucasus

援助の柱 独立国としての国造りが課題

中央アジア・コーカサス地域の国々は、国造りに向けた大きな課題を抱えています。社会主義体制下において、中央政府からの強い統制や旧ソ連邦への依存、各共和国の徹底した分業体制が敷かれてきたことなどにより、独立国としての基本的機能や産業基盤が一部欠如しています。そのうえで、旧システムからの脱却、民主主義制度の確立、経済の市場化など、さまざまな改革を進めていかなければなりません。しかし、これらを支える人材は、現在、十分とはいえません。

JICAは、中央アジア・コーカサス地域の

国々の国造りと安定的な発展を支援するため、市場経済化政策への助言や人造り、基本的なインフラの整備などへの協力を主眼として行っています。

また、独立後、旧ソ連時代に顧みられることのなかったさまざまな問題も発生しており、特に環境問題は深刻です。象徴的な事例として、アラル海の塩害進行と縮小化問題があげられます。これは、アラル海に流入する河川(ソ連崩壊後、国際河川化)から無計画・無調整に行われた過剰取水が原因といわれており、旧ソ連時代の大規模で非効率なシステムが引き起こした問

題の典型的な事例といえるでしょう。現在、問題はさらに複雑化しています。JICAは、この地域の環境問題に取り組むため、政策アドバイザーを派遣しているほか、生物多様性*保全など特定テーマへの協力を行っています。

また、社会の急激な変容によりさまざまな問題も生じていますが、JICAは、特に市民生活に密着した保健・医療分野での取り組みを重視しています。さらに、非効率性、機能低下などが顕著な旧ソ連時代のインフラのリハビリに対しても、引き続き協力を行っています。

開発の現況

■ シルクロードの通り道

ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国からなる中央アジア地域、およびアゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国のコーカサス地域は、ユーラシア大陸のほぼ中央に位置し、両地域合わせて、面積約420万km²、人口約7000万人を有しています。この地域は、歴史的にはオアシス地帯を東西を結ぶシルクロードの要衝であり、また北部は遊牧民のダイナミックな攻防が繰り返された地域でもあります。19世紀以降ロシア帝国の支配を受け、1920年代に旧ソ連邦のなかに組み込まれましたが、1991年のソ連邦の解体にともない、独立を果たしました。

この地域には、古くからイラン系やトルコ系、モンゴル系など多くの民族が混在してきましたが、近代以降はロシア人をはじめとするスラブ系民族の入植、旧ソ連時代のドイツ人や朝鮮人の強制移住などにより、現在では非常に複雑な民族構成となっています。

宗教的には、中央アジア5カ国およびアゼルバイジャンでは、生活文化のうえでイスラム教への回帰が見られるものの、各国とも政教分離政策を採用しており、イスラム的規範は必ずしも厳格ではありません。一方、アルメニアとグルジアでは古来キリスト教(アルメニア正教、グルジア正教)が広く普及しており、また、固有の言語や文字を有するなど独自の文化圏を形成しています。

■ 旧システムからの脱却と 真の自立に向けて

中央アジアおよびコーカサス地域の共通の課題は、「旧ソ連システムからの脱却」と「独立国家としての体制の整備」にあるといえるでしょう。この地域の教育、保健・医療、社会サービスなどの各種基礎指標を見ると、いわゆる開発途上国に比べて

比較的高い水準にあるということが出来ます。しかし、独立以降、ソ連時代の計画経済システムの非効率性の表面化、施設や機材の老朽化や維持管理の不足による機能低下、エネルギー不足、ソ連経済圏の崩壊にともなう産業連関の分断化などにより、社会・経済全般にわたって混乱が続いています。また、真の独立国としてふさわしい制度、体制を整備することも急務です。

経済面では、計画経済から市場経済への移行に向けた改革努力が続けられているものの、独立後10年を経て、国ごとにそのペースや進展に明確な違いが現れてきています。各国ともマクロ面では一定の成果が現れつつありますが、多くの国では独立当時のGNPの水準を回復できていません。経済水準や生活水準の回復・向上のためには、国家建設と経済改革を並行的に進めていく必要があります。

■ 多様化する政治・経済状況

経済改革の面では、カザフスタン、キルギスおよびコーカサス3国は、国際通貨基金(IMF)や世界銀行の勧告に沿いながら、価格自由化、民営化、規制緩和、貿易自由化などの構造改革を積極的に



カザフスタン日本センターで、カザフスタン日本語弁論大会を開催

進めています。しかし、近年採算ベースに乗りはじめたカスピ海の石油開発を背景に、好調な経済発展を遂げつつあるカザフスタンに対して、内陸の山岳国キルギスは重債務国に陥るなど、その差も大きくなってきています。ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的改革プログラムとは一線を画し、独自の漸進的な経済改革路線を歩んできています。ウズベキスタンは2002年1月から、あらたにIMFの提言にそったプログラムを開始するなどの動きが見えはじめたものの、為替管理や貿易管理制度の廃止など、基本的な経済改革に踏み切れない状況が続いています。タジキスタンは、数年に及ぶ内

戦からの復興という困難を乗り越え、持続的な開発のための経済改革に向けて動き出したところです。

この地域における主要な産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥地域に属しており、旧ソ連時代の大規模灌漑による綿花モノカルチャーからの脱却をめざして構造改革を進めています。またコーカサス地域はおもに地中海性気候に属しており、それぞれ気候・風土にあわせた農業が行われています。また、これらの地域は総じて石油、天然ガス、亜鉛、スズなど鉱物資源のほか、ウラン、ラジウムなどの希少金属に恵まれており、それらを使った一次加工産業が発達している国もあります。さらに、

Front Line

カザフスタン セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクト

核実験の被害に苦しむ人々を救うために 技術協カプロジェクト

草原に巻き上がったキノコ雲

カザフスタン共和国北東部に位置するセミパラチンスク市は、広大な草原の中にある人口30万人のロシア的な様相を呈した中規模都市です。古くは19世紀ロシアの文豪、ドストエフスキーが一時期この町に住んでいました。

一報、このセミパラチンスク市周辺には、ソ連時代の核実験場が点在しており、1949年から1989年にわたる40年間に、約470回ともいわれる核実験が行われてきました。冷戦の最中、米ソは核開発競争に躍起となっていました。実験場からわずか38kmの村に住む住民は、実験によって巻き上がるキノコ雲や地平線上に現れる妖しい光の正体を知らされていなかったといわれています。40年間という長い年月、継続的に被爆した住民の健康被害は深刻で、今でも推定約30万人が被爆の後遺症に苦しんでいます。

広島、長崎の経験を生かして

セミパラチンスク支援は、1997年

の第52回国連総会において満場一致で採択され、1999年には東京でセミパラチンスク支援国際会議が開催されました。この会議で世界唯一の被爆国である日本は、セミパラチンスクの住民が健康で文化的な人間として最低限の生活ができるように、広島、長崎の経験と被爆者支援の実績を生かした医療支援を行うことを表明しました。

こうして2000年7月、セミパラチンスク地域医療改善計画プロジェクトは、地域医療の向上、放射線に起因する白血病や癌の早期発見を支援するために開始されました。このプロジェクトでは、日本からの援助による健診車などの機材を用い、日本人専門家とカウンターパートが地域住民の健康診断を行っています。さらに、有所見者の精密診断、確定診断までの診断技術や、診断結果をデータに整備し、今後の行



セミパラチンスクで放射線診断を指導する専門家(右端)

政施策に反映させるためのデータ分析手法などの技術指導を行っており、年間15人以上の日本人専門家が派遣されています。

国際機関をはじめ、世界各国は他に類を見ないほど深刻な核実験の被害を受けたこの地域に着目しています。そのなかで、地域住民の健康改善のために日本人専門家が行う健心的な活動は、地域住民に広く理解されるとともに高い評価を受けています。

(東アジア・中央アジア課)

エネルギー資源が豊富なアゼルバイジャン、カザフスタン(ともに石油)およびトルクメニスタン(天然ガス)は、自国の資源開発と輸出ルートの確立に自信を深めており、他方、非資源国のグルジアなどは、エネルギーの輸送ルートとして一定の役割を模索しています。

国際関係では、タジキスタンなど一部を除いて、各国ともロシアとの間に一定の距離を置く傾向にありましたが、2001年6月にカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの中央アジア4カ国が中国、ロシアとともに「上海協力機構」を設立し、加盟国間の友好親善、政治経済を含む幅広い分野での協力、地域の安全と安定のための共同について合意しました。同年9月11日の米国同時多

発テロと、それに続くアフガニスタン空爆に際しては、タリバンなどのイスラム原理主義の脅威が薄れるとともに、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギスの3カ国が欧米軍に基地を提供するなど、米国との関係が強化され、安全保障上の大きな転換期となりました。独自路線をとるトルクメニスタンは、多くの分野で国際的に孤立化する傾向が強まっています。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアがエネルギー関連事業を中心に西側との関係を強化しており、アルメニアは、特に安全保障面でロシア寄りの姿勢をとっています。また、アゼルバイジャンとアルメニアの両国は、ナゴルノ・カラバフの帰属問題を巡り対立が続いています。

重点課題と取り組み

■ 新独立国家の自立を支援

1997年7月、橋本首相(当時)は中央アジアおよびコーカサス地域を「シルクロード地域」と位置づけ、これらの地域に対する「ユーラシア外交」を積極的に展開していく方針を打ち出し、経済協力や資源開発協力への取り組みが強化されました。そのなかで技術協力にも熱い期待が寄せられており、JICAは、これらの地域の自立的な発展を支援するとの観点から、市場経済化支援、運輸・通信を中心とする社会経済インフラの整備、保健医療・教育などの社会セクターへの協力、環境保全の4つの分野を重点的な協力の柱として、協力を行ってきました。

市場経済化支援では、マクロ経済や経済開発計画などに関する政策への助言、中小企業振興や、銀行システムなどの特定テーマに関するマスタープランづくりや、集中的な技術協力を行ってきました。社会経済インフラ分野では、鉄道・道路・空港・水道などの整備のための協力を実施しました。

社会セクターでは、保健・医療分野の制度改革や、教育改革に関する政策支援や機材の整備を行っています。このほか、環境保全への技術協力を行うとともに、農業や鉱業など基礎産業への各種協力も行ってきています。

また、これまで市場経済化や民主化支援のための研修員受入に限られていたタジキスタンでも、内戦



ウズベキスタン日本センターで三鷹のNPOが参加して現地市民と交流会

後の和平の進展と、同国と関係の深い南隣のアフガニスタンでのタリバンの崩壊による治安の回復を受けて、2002年から人の派遣を含む本格的な協力に向けた準備が進んでおり、内戦の影響で経済的に最貧国の水準に落ち込んだ同国の貧困対策や社会セクターへの支援を検討しています。

特筆すべき協力として、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスに「日本センター」を開設し、市場経済化支援に資する実務人材の育成のためのビジネス講座や日本語講座の継続的な実施、日本を紹介するための情報発信など、市民にも開かれた「顔の見える協力」を展開しています。

■ 重点分野の見直し

各国とも独立後10年を迎え、改革のペースの違いや課題の相違が明確に現れてきたことから、1999年に1年間にわたり開催した「中央アジア援助研究会」の成果をふまえて、日本のウズベキスタン、カザフスタンおよびキルギスの3カ国に対する援助重点分野を見直し、国ごとにきめの細かい協力を展開

しています。また、各国とも首都や大都市と地方の間の経済格差が広がりつつあることから、近年では地域開発への協力やボランティア事業の地方展開など、地域間格差の是正のための協力にも焦点を当てています。

■ 安全確保へのさらなる努力

この地域は、潜在的に複雑な民族構成や宗教的背景を有する地域であり、一部の国ではソ連崩壊後の不安定な政治状況のなかで、テロ活動や内戦、紛争も生じています。このようななかで、1998年にはタジキスタン監視団で活動中の秋野政務官を含む国連要員の射殺事件、1999年にはキルギスでの日本人技師拉致事件が発生するなど、日本人の援助関係者を巻き込む残念な事件が起きました。近年、治安状況は改善の方向にありますが、イスラム原理主義勢力の動きなどには今後とも警戒が必要です。JICAでは、この地域での協力を進めていくにあたり、治安状況の把握や安全確保によりいっそうの配慮を行っていきます。



キルギスの観光地イシククリ湖の地域開発についての協議



Southwest Asia

援助の柱 貧困撲滅が共通課題

南西アジア地域は、世界の貧困人口(貧困ラインは1日1ドル以下の所得)の約半数を抱えていることから、貧困撲滅がこの地域の共通課題といえます。

基本的な生活の向上と経済の安定成長に対する協力をバランス良く計画し、域内各国の実状に合わせて実施していくことが

重要といえます。

このため、保健・医療や教育、安全な水の確保といった、生活に欠かせない課題に対する支援を行う一方、経済発展のために農業振興や中小企業の育成、経済基盤の整備など幅広い協力を行っています。

また、人口が多い地域でもあることが

ら、人々の生活が自然環境に与える影響も大きいので、自然環境の保全や都市環境問題への協力も進めています。

貧困人口がどうして多いのか、なぜ経済成長しているのに貧困人口が減っていないのか、構造的な問題に対するアプローチについても考えていかなければなりません。

開発の現況

■ 膨大な貧困層の削減に向けて

南西アジア地域は、バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの7カ国を含みます。この地域には約13億8000万人が住んでいますが、これは世界人口の約20%を占めることになります。このうち、貧困人口は約5億6000万人で、世界の貧困人口の約半数がこの地域に集中しています。

南西アジア諸国の経済成長率は、ここ数年は一部を除いておおむね5%前後で推移しており、比較的好調といえますが、貧困問題の解決にはほど遠いのが実状です。また、この地域は、民族、宗教、言語、気候などのさまざまな要素が政治や社会と複雑に関係しており、社会や文化の多様性や奥深さにつながっていると同時に、不安定要因にもなっています。

このように、援助需要の高い南西アジア地域に対しては、貧困対策に資する保健・医療、農業・農村開発、初等教育などの基礎生活分野、経済・社会活動を活発化するためのインフラ整備、人口増加や経済発展に対応した環境保全といった分野の協力

を重点的に行っています。また、識字率にみられる男女格差や、高い妊産婦死亡率などに対応した支援や、NGOとの共同事業によって、協力成果が女性などの社会的弱者や草の根レベルにいきわたるよう十分配慮することが必要です。

■ 地域の平和・安定に向けた支援

2001年9月11日の米国同時多発テロの衝撃は、この地域にも大きな影響をあたえました。貧困がテロリズムの原因となっていることが、国際社会で認識され、民族や宗教の違いによる紛争発生など、社会的に多くの不安定要因を抱える南西アジア諸国にとって、貧困削減の緊急性、重要性が改めて確認されることになりました。

米国同時多発テロ事件によって経済・社会的に大きなダメージを受けたパキスタンに対する支援や、2002年2月の停戦合意後、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との和平交渉が進められているスリランカに対する復興開発支援など、地域の安定に向けた協力を進めていきます。

重点課題と取り組み

■ コミュニティレベルまで届く援助を バングラデシュ

バングラデシュは、南西アジアのなかでも最貧国のひとつで、国土の大半が低地であるため洪水被害に見舞われやすいなど、厳しい条件を抱えています。

日本は、2000年に国別援助計画を策定し、援助重点分野として 農業・農村開発、社会分野(基礎生活、保健医療など)の改善、投資促進・輸出振興、災害対策を定めました。現政権との間でも、この4分野を引き続き重視していくことを合意

しています。

現地においては、日本大使館、国際協力銀行(JBIC)およびJICA事務所との間で緊密な連携がはかられており、5つの最重点セクター(農村開発、保健、教育、砒素汚染対策、電力)を選定したうえで、各セクターごとにJICA派遣専門家も含めたワーキング・グループを設置しています。これにより、各セクターについての知見の共有と組織的な蓄積をはかり、日本全体としての協力プログラム化に取り組んでいます。

各ドナーとの協調も進めており、たとえば教育分野において、セクターワイドアプローチとして策定されている初等教育開発プログラムに、他のドナーとともに参加しています。また、上述の協力プログラムの枠組みのなかで、シャプラニール=市民による海外協力の会、ジョイセフ(家族計画国際協力財団)、アジア砒素ネットワークとの共同事業を行うなど、NGOとの連携にも積極的に取り組んでいます。

■ 国民総幸福をめざす開発 ブータン

ブータンは、ヒマラヤ山脈東部の険しい山中に位置する、人口68万人の王国です。国王が掲げる独自の開発理念「GNH : Gross National Happiness (国民総幸福量)」のもと、GNPではかられる経済成長だけでなく、ブータンの伝統文化や自然環境の保護と両立した開発を進める努力がなされています。

JICAは、こうしたブータン政府の方針をふまえ、農業開発、経済インフラ(道路・通信・電力)整備を重点分野として協力を実施しています。特に、国民の8割が従事する重要産業である、農業の開発は重要です。過去に西部地域の農業開発を成功に導いた実績のある日本への信頼は厚く、現在は、最も貧困層が多く生活環境も厳しい東部地域において、稲作技術や農道整備を中心とする協力を行っています。

■ 平和構築後の地方開発が課題 ネパール

ネパールは、民族やカーストといった多様な社会・文化的背景、山がちで険しい地理的条件などにより、開発の効果が現れにくく、世界の最貧国のひとつとして位置づけられています。このため、JICAは貧困層の生活向上を対ネパール協力の最重

Front Line

バングラデシュ 洪水対策と生計向上支援

住民参加型農村開発行政支援のアプローチで

専門家派遣

国土の3分の1が冠水

北海道の約2倍の国土面積に、日本とほぼ同じ約1億4000万人が住むインド東隣のバングラデシュ。ヒマラヤ山岳をはじめネパール、インドといった、国土の約1.2倍にあたる上流域から雨期に流れ込む河川の増水は、しばしばこの国に甚大な洪水の被害をもたらしています。例年でも、洪水期には国土の20%から3分の1程度が冠水してしまうという河口デルタの国です。

こうした洪水常襲地域のこの国には、特に雨期には3カ月間集落周辺の広大な水田が、湖のように水に浸かったままの生活を強いられる低平地域(ハオール)と、河川の中州でできた地域(チョール)がかなりの面積で広がっています。

洪水期の生活を守る

住民参加型のアプローチで、洪水対

策と住民の生計向上を一緒にはかろうという地方行政技術局(LGED)の取り組みにJICAは協力を行っています。ハオールやチョールといった地域に暮らす農村住民を対象に、毎年襲ってくる通年規模の洪水に対して、冠水防御対策(波浪防止擁壁による集落保護、生活用水確保のための給水井戸施設の改良、集落避難場所の地盤高の盛り上げなど)を実施することで、洪水時に避難することなくそこに住民が留まることができます。同時に、洪水期間中も集落周辺で淡水魚養殖や家畜飼育、家庭菜園栽培などによる生計確保がはかれるように、住民に対して一定の職業訓練的な研修を実施していくのが、この農村開発における協力の概要です。



洪水に悩むキショルゴンジ県

現在、住民の参加意欲が高いキショルゴンジ県ニクリ郡グライ村で試験的取り組みを始めています。有効な洪水対策は何かを把握し、住民参加意欲を高めることのできる地域住民と地方行政との連携体制を作ることが、今後の成功の鍵となっています。

(バングラデシュ事務所)

点目的とし、保健サービス、初等教育、経済社会インフラの整備、農業・農村開発、環境保全への協力を中心に協力を実施しています。2002年度は、保健分野で日米合同プロジェクト形成調査を実施し、母子保健とHIV/AIDSについての日米協調を進めているほか、首都カトマンズの深刻な環境悪化を受け、日本政府や地方自治体の廃棄物処理技術や行政管理能力向上に向けた技術協力を開始しました。

しかし、近年ネパールでは、マオイストと呼ばれる反政府組織の活動が活発化し、特に地方部の治安が悪化しています。ネパールの貧困層は地方部に集中しているため、本来JICAが協力対象とすべき人々への協力実施がたいへん困難になっています。2003年に入り、政府との停戦・和平交渉の機

運が高まっていますが、引き続き十分な安全配慮に基づいて、協力を進めていく必要があります。

経済・地域格差、貧困の軽減が課題 パキスタン

パキスタンでは、1999年10月に無血クーデターによって成立したムシャラフ政権が、国家再建と民主化に向けてさまざまな改革に取り組んできました。こうした改革および開発の路線は、2002年10月の総選挙でムシャラフ大統領および軍支持の保守政党（パキスタン・イスラム連盟カイディアザム派）が与党第1党となり、踏襲されています。

2002年11月には外務省、国際協力銀行（JBIC）と連携して、第3次パキスタン国別援助研究会が発足

Front Line

パキスタン パキスタンにおける識字協力

識字教育行政の強化を通じて

専門家派遣

ノンフォーマル学校を拡充

識字率49%（女性は36.8%）、初等教育の就学率が66%（女子は50%）のパキスタンでは、2000年のダカールで開催された世界教育会議を受けて、国家行動計画を作成し、2015年までに初等教育就学率100%（Education For All）の達成を目指しています。特に、農村部など遠隔地域での女性の識字率の向上が大きな課題となっています。

パキスタン政府は、識字率と就学率の向上をはかるために、公立小学校の教室増築や教員の増員、教員研修の充実、教材配布などを行うとともに、ノンフォーマル学校での初等教育も実施しています。ノンフォーマル学校とは、公立小学校に通えない、もしくは中途退学した5歳から14歳までの子どもたちを対象に、5年の初等教育を3年半で修了させるもので、2015年までに20万校の新設が予定されています。また、読み書きのできない成人、特に女性を対象に、成人識字クラスの拡充

もはかっており、今後は、収入向上にも役立つ裁縫などの技術教育やマイクロクレジットの供与なども計画されています。

教材作りから政策支援まで

JICAは、1997年からパキスタン教育省に長期専門家を派遣し、識字教育のカリキュラム開発や教材作成を支援してきました。2001年からは「地方分権化における識字・基礎教育セミナー」を実施するなど、識字教育全般にかかる政策支援を行っています。また、2003年からの「国連識字の10年」にあわせ、UNESCOと連携して識字分野の国家計画の具体案作りを支援しています。

さらに、地域の識字活動指導者を対象として、計画、実施、モニタリング、評価といったプロジェクトサイクルの管理手法のワークショップを開催し



ノンフォーマル学校での教育支援

て、成人識字教育事業の普及を支援しています。

今後は、パンジャブ州の数県をモデル地域として、ノンフォーマル初等教育の質の向上を目的とした3年間の技術協力プロジェクトも実施予定です。連邦レベルでの政策支援とともに、州、県レベルでのモデル事業を通して、識字教育行政の強化をはかっていくことが今後の課題です。

（パキスタン事務所）

し、経済・地域格差、貧困の軽減が課題であるとの認識のもと、今後の日本の協力の方向性、援助重点分野の絞り込みが検討されています。

現在、良い統治(地方行政サービス向上、警察改革支援)、保健・医療、教育、環境、経済インフラ、農業の各分野で技術協力を実施しており、今後とも無償資金協力、有償資金協力との連携もはかりながら、パキスタン政府の貧困削減や経済再生、良い統治の実現、地方への権限委譲推進に向けた取り組みを支援していきます。

平和の達成を後押しする協力 スリランカ

スリランカは、南西アジア諸国のなかでは所得や教育水準が比較的高いため、技術協力が実施しやすい

国です。またこの国では日本の有償資金協力による経済基盤整備が順調に進んでおり、今後とも開発調査と専門家派遣による技術協力を効果的に連携した協力を進めていきます。

なお、2002年2月には19年続いた内戦が無期限停戦となり、当事者間で和平交渉が行われています。この内戦によって、80万人以上が国内避難民となりましたが、停戦後は帰還が始まっています。この停戦を受け、「和平プロセス支援」「復興開発支援」を重点課題としてあらたに加え、被災地のニーズ調査を実施しました。今後は、避難民の再定住支援や、内戦で荒廃した地域への人道的・開発支援を和平達成の前に行うことで、被災民が平和の配当を実感するのを助け、平和の達成を後押しする協力を行っていきます。

Front Line

スリランカ 障害者福祉支援

1人でも多くの子どもたちにより教育と療育を

青年海外協力隊

敬けんな仏教徒の国

スリランカはインドの涙といわれ、しずく型の国土にシンハラ人とタミル人が住んでいます。最近、他国の仲介で内戦への和平交渉が進められていることから、国民の間では平和の達成が今までになく期待されています。スリランカの識字率は約90%、ある程度の医療サービスは無料で受けられるなど、アジアのほかの開発途上国に比べて整っている面も見られます。日本からは保健医療、教育、地域開発、スポーツなどの分野に、人材や資金の援助が行われています。

国民の70%は仏教徒であり、その教えがいろいろな考え方や生き方に影響を与えているようです。そのひとつが輪廻の考え方で、大方の人に信じられており、障害者福祉の現場でも見られます。すなわち、身体障害は前世でよくない行為をした結果、現世でその報いとして生じるものであり、裏を返せば、生きているうちに徳を積まない

といけない、ということにつながっているようです。

このため、障害児の家族、福祉関係者の間でも障害に関する正しい理論などが理解されにくくなっています。しかし、後回しにされやすい福祉事業ですが、10年ほど前から青年海外協力隊が派遣されており、取り組みは少しずつ進んでいます。

地道な活動の成果

初期に派遣された協力隊員はおもに聴覚障害児のための政策にかかり、スリランカ国立教育研究所と連携して教師養成プログラムの設立や教科書の作成などに協力してきました。その後、NGOが運営する身体障害児施設や知的障害児施設への協力隊派遣と広がってきています。2003年の2月には遅れ気味であったこの国の福祉政策の大きな第一歩となる、初の国営児童相談所が開設されました。ここでも協力隊員の存在は必要不可欠となっています。



協力隊員と障害児たち

国営児童相談所においては、現在、障害児の早期発見、早期療育をめざした乳幼児健診の推進、子どもの発達に関する知識を得るための母親向けのパンフレット作り、聴覚障害児向けだけでなくいろいろな障害児に対応できる教師養成プログラムの実施、学校への巡回指導などを行っています。

今後も、現地の人々とともに地道に歩みながら協力を続け、それが将来的には、彼ら自身の力で子どもたちに少しでもよい教育と療育を提供できるようになると期待しています。

(スリランカ事務所)

第2章 中近東地域



Middle East

援助の柱 中東和平を中心に、各国の実状に応じた協力を展開

JICAは、中東地域において開発ニーズの高い分野である水資源管理、環境保全、産業振興、人材育成などの分野に対する協力を積極的に取り組んでいます。同時に、この地域の国々が、政治的、経済的、社会的にも多様であることから、各国・地域の実情に応じた協力を留意しています。

最大の課題である中東和平プロセスへの支援としては、一方の当事者であるパレスチナに対し、職業訓練や立法・司法・行政機能の強化などの分野において、日本国内や隣国ヨルダン政府の協力を得て同

国内で、研修員の受入を中心とした技術協力を積極的に行っています。

また、20年以上におよぶ紛争が終結して、国の再建に取り組むアフガニスタンに対しては、国際社会が支援を行うなかで、教育の普及、医療サービスの復興、女性の地位向上、メディアの復旧の分野で事業に取り組んでいます。さらに、新しい国造りを目指すイラクに対しては、復興支援対策を検討中です。

サウジアラビアなどの産油国に対しては、石油依存型の経済から脱却をはかる

経済多角化の努力を支援し、特に自国の技術人材育成のための協力を行っています。

チュニジア、トルコなどの比較的所得水準の高い国に対しては、人材育成などを重点とした技術協力を行っています。

エジプト、ヨルダン、シリア、イエメンなどの比較的所得水準の低い国に対しては、技術協力とともに無償資金協力を実施し、産業基盤の整備・拡充や、保健医療などのベーシック・ヒューマン・ニーズ(BHN)の充足に関する協力を行っています。

開発の現況

■ 多様な政治・経済の背景

中近東地域は、東はアフガニスタンから西はモロッコ、南はスーダンから北はトルコにいたる広範囲な地域で、22カ国の多様な国で構成されています。

気候は、高湿度の紅海およびアラビア湾沿岸、地中海性気候の北アフリカ、高山性気候のアラビア半島南部などを除き、大半は乾燥または半乾燥気候です。政治体制は、王政、首長制、共和制、政教一致のイスラム共和制などさまざまです。

経済的には、石油、天然ガスに恵まれた湾岸諸国や北アフリカの国が存在する一方で、天然資源の乏しさや経済・社会開発の遅れなどにより後発開発途上国(LLDC)*に属するイエメン、スーダンなども存在しています。

■ 開発の現状もまたさまざま

中近東地域には、紀元前までさかのぼるような歴史の豊かな国も多く存在し、その社会的、文化的な背景はさまざまです。

また、第二次世界大戦以降も、中東戦争、レバノン内戦、アフガニスタン内戦、イラン・イラク戦争、湾岸危機、米軍によるアフガニスタン攻撃、



パレスチナの紛争で破壊された建物

パレスチナ紛争、イラク戦争など多くの紛争がこの地域において発生しています。このように、中近東は非常に多様な地域であり、その開発の現況もさまざまです。

たとえば、湾岸諸国の多くは、石油開発の推進による石油収入を財源に、経済・社会開発投資を行った結果、インフラ整備などの面においては相当の水準に達しました。しかしながら、人口が少ないこともあり、特に技術分野などにおいて経済を支える自国民の人材の層がまだまだ浅く、国造りを支える人材の育成が急務となっています。

その一方で、経済的に困難な状況にあり、基礎的な保健・医療や安全な飲料水供給などの基礎生活分野においても、サービス提供が十分いきわたらない国もあります。

重点課題と取り組み

■ 中東和平への支援

1993年のオスロ合意以後、日本は和平プロセスを支援するために、1992年の中東和平多国間協議において設置された「環境」「経済開発」「水資源」「軍備管理」「難民」の5つの作業部会のうち、環境部会の議長国を務めるなど、多国間協議に積極的に参加してきたほか、国際機関を通じた直接支援などにより、積極的な貢献を行ってきました。

2000年9月以来、武装闘争が激化していましたが、2003年に入り4月のアッバース・パレスチナ自治政府内閣の発足、6月のイスラエル・パレスチナ自治区両政府による二国家共存へ向けてのロードマップ承認、7月の3カ月間の停戦合意という中東和平推進に向けた絶好の機会が訪れています。

これを受けてJICAは、川口外務大臣が2003年4月に訪問した際に発表した「人道支援およびパレス

チナの国造りに向けた新支援パッケージ」に基づき、昨年来注力してきたパレスチナ自治政府の改革支援をいっそう進めるとともに、これまで重点としてきた基礎生活の向上と生産セクター開発に関し、日本での研修、第三国研修*などを積極的に展開していくこととしています。

■ 水資源分野の協力

自然条件と、近年の経済発展や人口増加により、世界で最も水不足の激しいこの地域においては、安定した水供給と効率的な水利用をはかることが急務になっています。これに対し、水資源管理計画策定、上下水道施設改善、水道技術指導などの分野

で専門家の派遣や研修員の受入事業を実施し、各国の水問題への取り組みを支援しています。

■ 環境保全

経済成長を優先させて国造りに取り組んできたこの地域においては、環境保全対策が立ち遅れており、大気・水・土壌に深刻な汚染を引き起こしている例が少なくありません。JICAは、環境モニタリング・システム、クリーナー・プロダクション、廃棄物管理などの分野において、環境の観測や公害の測定能力の向上、環境に配慮した生産工程の導入を支援しています。

Front Line

シリア 障害者教育施設教員へのセミナー開催

障害者福祉の充実をめざす

専門家派遣、青年海外協力隊

取り残された障害者

シリアでは伝統的に弱者保護の意識が強く、障害者自らが社会的な自立を考える習慣がまだ育っていないのが実状です。一方で、障害の発生は家系によるものとの考え方も強く、地方部では兄弟姉妹の結婚に対する不安から、障害を持つ子どもを家から一步も出さないといった極端な例もあります。シリアでの障害者数は約15万人、人口の0.85%と発表されていますが、統計上の障害の定義があいまいであることから、実体は4%ともいわれています。

アイデア次第の訓練手法

JICAでは1995年から障害者施設に養護や理学療法士などの青年海外協力隊員を派遣し、個別に現場の先生たちへ日本の経験を伝えてきました。しかし、やはり全国にいる先生たちへの知識と技術の普及が必要であると考へ、日本から専門家を派遣し、セミナーを開催しました。そして、日本やほ

かの国々の実例を通して、障害者の職業訓練と就労支援の組織づくりをどのように行うか紹介しました。実技指導では、協力隊員も協力して、シリアでも簡単に入手できる安価な素材を使った基本的な作業訓練の手法を指導しました。

先生たちには、ハンドクラフト活動や園芸療法など、障害の程度に合わせた教育指導に興味深く受け入れられたようです。また、こうした簡単なアイデアを使えば、高度な機器を使用しなくても、自分たちでできる範囲でさまざまな支援ができることがわかり、先生たち自身のやる気と創作力が大きく膨らんだようです。

障害者の自立に向けて

このセミナーで、障害者自身による活動報告が、シリアでは初めて行われました。専門家の提案により、脳性麻



シリアの障害者施設で活動する専門家

痺センターで段ボールを使った補助具を作るワークショップで働く障害者に、その経験を報告してもらいました。このことは、発表を行った本人はいうまでもなく、セミナーに参加していた何人が障害を持つ現場の指導者たちにも、大きな自信を与えたようです。JICAは、次のステップとして教育施設だけではなく、障害者の自立に向けた地域社会での支援を行っていきたいと考えています。

(シリア事務所)

産業振興、人材育成

欧州連合(EU)は、地中海地域の経済・社会的発展と安定をはかるために、この地域において自由貿易圏パートナーシップの構築を進めています。今後数年から十数年の間に、アルジェリア、エジプト、シリア、チュニジア、パレスチナ、モロッコ、ヨルダンなどが順次加盟する予定で、それにともない、国際的な競争に対応できる国内産業の育成が求められています。このため、各種産業分野における、職業訓練や政策提言を通じて、人材育成を支援しています。



サウジアラビアでビャクシン(ヒノキ科)保全のための打合せをする専門家

Front Line

アフガニスタン アフガニスタン女性教員養成研修

まず女性教育者の実力向上を

研修員受入

復興支援の重点分野

タリバン政権崩壊後、アフガニスタンは各国からの協力のもとで復興への取り組みを始めています。日本は「和平プロセス・国民和解のための支援」「人づくり支援」を支援の重点分野のひとつとして、教育や女性の地位向上および国造りへの参画などを打ち出しました。

こうしたなか、2003年2月、東京国際センターでは、アフガニスタン女性教員養成研修を実施し、20人の校長先生や教員たちが参加しました。研修では、アフガニスタンの女子教育の現状と課題を把握し、アフガニスタン人自身による女子教育の枠組みづくりを支援すること、また教育へのアクセスにおける男女格差を是正するために、まず女性教育者の実力を向上させ、リーダーグループを育てることを目標としました。

アフガニスタン各地から集まった女性教員たちは、「親が娘に教育を受けさせないからだ」でもそれは内戦とタリバンの政策が原因だったのだから、今後は解消されるのではないかと、「いや、

そもそも国民の意識が低いのではないかと」「女性教員が少ないからだ」「戦争で焼かれて、教材がないからだ」など、活発に意見を出しあって議論しました。

具体的にできることを

これまで、日本で研修を受けた世界各国の研修員から「日本でいろいろなことを学んだけれど、自国とは状況が違いすぎて、実際にどのように生かして行動したらよいかわからなかった」というような意見が出されたこともありました。

今回の研修は、そういう意見を参考にして、日本での研修をもとに教育政策の提言と、そのなかで具体的に自分たちにできることを考えてもらう、ということに重点を置いて行いました。

参加した研修員たちは、「具体的にどのような問題があって、何が原因なのか、何から活動したらよいかなどが



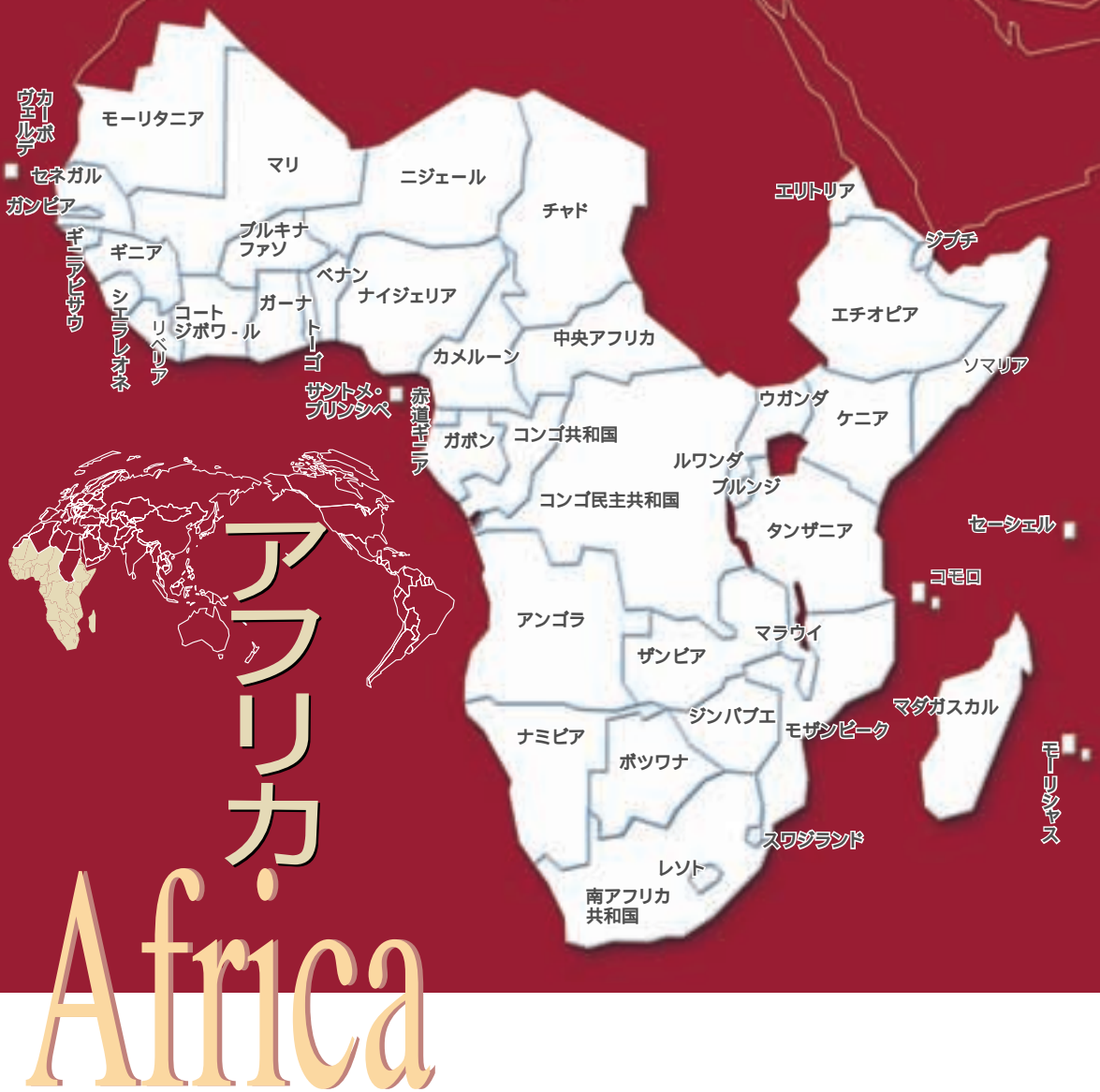
研修に来たアフガニスタン女性教員たち

わかり、とてもよかった。帰国後は、ぜひこの成果を生かしたい」と語り、自信と希望を持って帰国していきました。

女性教員たちがアフガニスタンに帰国後、研修中に日本で作成した計画通りに進まないことがあるとしても、彼女たちが自分たちの力で問題を認識し、分析を行い、そして活動へとつなげていけるような「人作り」のお手伝いを続けていきたいと思っています。

(東京国際センター)

第3章 アフリカ地域



援助の柱 究極の目標は「貧困削減」

東西冷戦構造の解消後、欧米諸国からの援助が伸び悩むなか、日本は、この地域の国際政治上の重要性などから、1993年の「アフリカ開発会議(TICAD)」に引き続き、1998年に「第2回アフリカ開発東京会議(TICAD Ⅱ)」を開催し、アフリカ開発の重要性を国際社会に訴え、理解と支持を深める努力を行ってきました。

JICAとしては、これらの場で示された日本の対アフリカ援助方針およびミレニアム開

発目標(MDGs)*など国際社会の共通目標に基づき、アフリカ開発の究極の目的を「貧困削減」としたうえで、以下の分野で、人材育成、政策立案や実施能力の向上のための協力に取り組んでいます。

教育、保健医療、水供給を中心とする社会開発分野への支援

貧困層を視野に入れ、かつ食糧安全保障に留意した農業・農村開発への支援
民間セクター開発に資する市場経済シ

テムの整備・強化への支援

開発の基盤となる民主化、紛争予防・紛争後復興に対する支援

上記協力の実施にあたっては、アジアにおける開発経験を生かした南南協力*や、地域拠点を核とした域内協力を推進するとともに、援助協調に基づく貧困削減戦略文書*(PRSP)やセクタープログラム*の策定、実施、モニタリングのプロセスに積極的に参画していくこととしています。

開発の現況

■ 人口の4割が1日1ドル以下の生活

アフリカ地域(サハラ以南アフリカ地域。スーダンは中近東に区分)は、面積2125万km²の広大な地域であり、砂漠のような乾燥地帯や高温多湿の熱帯雨林地帯など多様な気候が広がり、47カ国に6億人を超える人々が暮らしています。

アフリカ諸国の多くは1960年代に独立しましたが、その多くは植民地時代の影響を残し、特定の一次産品生産を経済基盤とするモノカルチャー経済を受け継いでいます。そのため、旱魃などによる自然条件の変化や国際市況の変動に対して脆弱な経済構造になっています。

また、教育の機会が限られてきたことによって、国造りの担い手となるべき人材の育成に制約を抱えるなど、独立後の経済・社会開発を進めるうえで多くの困難と向き合ってきました。

1960年代のアフリカ諸国は、輸出向け一次産品の国際価格の安定など国際経済環境に恵まれ、順調な成長を遂げました。しかし、70年代以降は、一次産品価格の長期的な下落、経済運営の失敗、不

安定な政治基盤、旱魃・洪水などの気候変動、さらに、地域紛争や内戦もあり、一部の国を除いて経済成長は停滞しています。特に80年代以降、多くの国で対外債務問題が顕在化し、新規の開発投資に必要な資金のみならず、経常的な行政サービスに必要な財源が足りない状況が続いています。

このような経済成長の停滞と重債務負担の結果、世界で49カ国とされる後発開発途上国(LLDC)^{*}のうち、34カ国がアフリカ地域に集中することになり、人口の約4割が1日1ドル以下で生活する絶対的貧困層に属しています。

また、近年においては、エイズ、マラリア、結核など感染症の蔓延、世界経済からも投資・貿易面や情報面から取り残される傾向にあり、アフリカの貧困をより深刻なものにしています。

■ 変革のなかのアフリカ支援

1990年代以降、アフリカ諸国は、政治、経済、社会の面で大きな変革の時期にあります。

政治的には、多くの国が複数政党制に移行し、



JICAが支援しているケニアのエイズ検査

ケニア(2002年)、セネガル(2000年)などにおいて平和的に政権交代が行われるなど、民主化の進展が見られます。アフリカ諸国自らのオーナーシップによる開発イニシアティブである「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」においても、それぞれの国の民主化の動きを相互に監視していく制度(The African Peer Review Mechanism)が導入され、国際社会から注目されています。しかしながら、その一方で、1990年代以降、紛争を経験した国は19カ国にものぼり、世界の3分の1にあたる400万人もの難民が発生している事実を見逃すことはできません。平和とグッドガバナンス*(良い統治)が開

発の前提であることが広く認識され、その確保にアフリカ諸国自らが取り組もうとしている新しい潮流をより強固なものにすることが重要となっています。

経済的には、前述のように多くの国が経済・財政的に破綻を来した結果、1980年代以降、それまでの公共部門主導・管理型の経済政策から、経済の自由化、財政・国際収支バランスの回復をめざした自由主義的な経済政策へと転換がはかられてきました。1990年代以降は、この市場メカニズムに基づく経済政策の定着とともに、貧困者層への配慮(保健・教育等の公的サービスの再建、裾野の広い経済成長)を同時に進めることが求められています。

Front Line

ケニア 中等理数科教育強化プロジェクト

アフリカに広がる授業改造運動

技術協力プロジェクト

生徒中心の授業へ

ケニアは2020年に工業化を達成するという目標を掲げていますが、その担い手となる小学校、中等学校の生徒の成績は芳しくなく、特に理数科目で低迷しています。このため、JICAは理数科教育における青年海外協力隊員を派遣するほか、1998年7月から「中等理数科教育強化(SMASSE)プロジェクト」を実施しています。

全国70県のうち9県を対象として、中等学校の現職理数科教師を再研修する制度(中央研修、地方研修の2段階)を確立し、その研修のなかでASEI(Activity:活動、Student-centred:生徒中心、Experiment:工夫、Improvisation:改善)&PDSK(Plan, Do, See, Improve:計画、実施、評価、改善)という理念を掲げた授業改造運動を進めています。教員中心から生徒中心の授業へと改め、生徒が授業に楽しく取り組み、その結果として、生徒の成績が向上するというのがシナリオです。その効果はすでに教育現場にいる生徒、教員、校長たちに認められており、ほかの県でも研修を実施してほしいという声がありました。そこ

でケニア政府は研修事業の全国展開を決定し、日本も引き続き支援していくことになりました。

理数科教育のネットワーク

このプロジェクトの研修事業では、研修員も受益者であるという理由から、ケニアなどの開発途上国で習慣化している研修員への日当を払っていません。当初

はなかなか理解されませんでした。研修内容が魅力的で、授業に生かすと生徒の反応が変わるという事実を教員自身が実感すると、だれも不平を言わなくなりました。また、地方研修では、生徒が学校に納める学費の一部をその実施・運営経費に充てる仕組みが生み出されました。これらの工夫により、低コストかつ持続性のある研修実施体制が整い、全経費の約40%がケニア側負担となっています。

こうしたケニアの経験や成果を共有するため、アフリカ域内会議を2回開催したところ、SMASSEの提唱する



学校での理数科教育

授業改造運動は参加した周辺12カ国の賛同を得て、2002年6月にSMASSE-WECSA(Western, Eastern, Central and Southern Africa)というネットワークが誕生しました。この組織は2002年8月に南アフリカで開催された「持続可能な開発サミット」でも取り上げられ、日本のアフリカ理数科教育協力における重要なパートナーとして認知されています。ケニア発の理数科授業改造運動をアフリカ全土に、という大きな夢を描くSMASSEの今後が期待されています。

(ケニア事務所)

重点課題と取り組み

■ アフリカ開発会議(TICAD)をふまえて

JICAはアフリカ地域に対して、2002年度に約208億円の技術協力を実施しました。無償資金協力実績(交換公文ベース)を加えると、日本は620億円を超える援助を行っており、アフリカに対しても主要援助国の地位を占めています。

日本政府は、過去1993年と1998年に、国連開発計画(UNDP)などとの共催でアフリカ開発会議(TICADおよびTICAD)を開催し、アフリカ開発の重要性を世界に訴えてきました。2003年9月にも第3回アフリカ開発会議(TICAD)が開催される予定です。JICAは、この一連の会議の成果をふまえ、アフリカ開発の目標が貧困削減であるという認識に基づき、以下に掲げるアプローチと重点課題に対して、アフリカ諸国のキャパシティ・ビルディング^{*}に積極的に取り組んでいます。

■ アフリカ向けの開発アプローチ

1. 「人造り」の重視

アフリカ地域では、教育、保健、農業・農村開発セクターなどの行政サービスを政府が効率的に提供すること、そして、地域住民が自らを守り、自らの生活を向上させる能力を身につけることが、他の開発途上地域にも増して重要であり、政府と住民双方の人材育成が不可欠となります。JICAとしては、アフリカにおける人材育成と、これを通じた行政組織と地域住民の能力向上を最重要課題として認識し、地域に根づいた持続性のある成果をめざして協力を行っていきます。

2. 南南協力の推進

アフリカ地域は多様な国家や社会の集合体である一方で、複数の国がひとつの地域として共同して取り組むことで成果を達成できる課題や、他国の類似



AICAD(アフリカ人造り拠点)プロジェクトの本部

する経験が問題解決の参考となる課題も多く存在します。たとえば、アフリカの人々の手による貧困削減を目的とした研究、人材育成、情報発信を行う「アフリカ人造り拠点(African Institute for Capacity Development:AICAD)プロジェクト」においては、ケニア、タンザニア、ウガンダとのネットワークを構築し、国境を越えてアフリカ地域の課題に取り組んでいます。

アフリカ地域内での南南協力^{*}のほか、アジア地域における開発の経験をアフリカでも共有することは、環境や時代背景は異なったとしても、成功事例や先行事例から教訓を学ぶという点で有効な援助手法といえます。このアジア・アフリカ協力は、TICADプロセスから生まれた援助の手法であり、JICAとしては、アジア側の協力可能性とアフリカ側のニーズのマッチングをはかりつつ、今後とも、両地域間の協力関係の強化に努めていきます。

3. 他ドナーとの連携

財政状況が厳しいアフリカ地域において、より効率的に援助を成功させるためには、援助手法についても大きな変革時期にきています。アフリカ地域で

は、他地域に比べて行政機構も人的、財政的に不十分な場合が多く、さまざまなドナーが個々々に独自のプロジェクトを展開した場合には、途上国政府側の対応が困難となり、結局は途上国の能力向上が阻害されることがあります。援助受入国政府とドナー間で開発戦略・プログラムなどを共有して協力を行っていくことが求められています。その具体的な形として、1990年代後半から貧困削減戦略文書（PRSP）[＊]およびセクタープログラム（SP）[＊]によるアプローチが多く、多くの国で実践されています。

貧困削減戦略文書（PRSP）は、国家の貧困問題を包括的にとらえ、財政的な裏づけと、ドナー・政府・市民など多くの関係者の参画により、実効性のある貧困削減の戦略を示すものであり、中期的な財政支出計画とともに開発指針となるものです。

JICAは、アフリカ側のオーナーシップの醸成を重視しつつ、その策定プロセスおよび実施に積極的に参画、貢献するとともに、PRSP実施にかかわるモニタリングにも関与していきます。

PRSPを各セクターの開発から推し進めるセクタープログラム（SP）については、教育、保健などの社会セクター分野を中心に推進されています。JICAは、SPの下で協力を行い、協力効果のいっそうの発現をはかるとともに、援助手続きの調和化や援助の予測性の向上といった課題にも取り組んでいます。その一環として、2001年3月からタンザニアにおいて、「地方開発セクタープログラム策定支援調査」を開始しましたが、この分野の開発戦略やセクタープログラムの策定支援を通じて、タンザニア政府の能力向上もめざしています。

Front Line

マダガスカル マジャンガ大学総合病院センター改善計画

日仏協調の技術協力プロジェクト

技術協力プロジェクト

地域医療の改善を

マダガスカル北西部マジャンガ州は、持続型熱帯気候で、雨期には水害で孤立する村が少なくありません。広大な面積に散在しているほとんどの村は貧しく、住民は保健サービスや医療を十分に受けられません。また、一次診療施設や簡単な手術を行っている県病院では治療できない特殊な疾患や、重篤患者の受け皿となるべき州センター病院の整備は、長年放置されたままでした。

1999年から始まったこのプロジェクトは、日仏政府が協調して、州センター病院として期待されているマジャンガ大学病院を整備し、州民にそのサービスがいきわたることを目指しています。日本政府による大学病院医療機材整備を基軸にして、病院運営管理改善（フランス）、地域保健と病院を結ぶ患者紹介システムの強化（日本）、州民に信頼される患者ケア改善（日仏）といった活動を、日仏が役割分担をし

ながら支援しています。

従来の技術指導とは異なり、日仏保健専門家の役割は、マジャンガの医療従事者と保健政策担当者たちが、自身の手でプロジェクトを成功に導くことができるように支援することと、それぞれの活動に彼らと協力して取り組む（協働）ということです。プロジェクトによって、州民の信頼も次第に得るようになり、病院受診者数が増加しました。以前は、肺炎などの感染症を合併する未熟児をほとんど助けることができずでしたが、その死亡率を20%以下にすることができるようになるなど、患者ケアの質も確実に向上してきました。

相互補完的な支援

保健医療技術協力プロジェクトを、計画から実施、評価まで日仏両国が協調して行うのは、これが最初の試みでした。仏語圏アフリカでは、仏政府協



州民に聞き取り調査をするマジャンガ大学生

力の歴史が長く、人材研修や機材メンテナンスなど、技術協力のためのインフラが整っています。一方、日本は旧宗主国としての関係がないために、より中立的なアプローチをすることができます。その両国が、相互に補完的な支援をすることで、2倍以上の効果を生み出すことができるのです。この新たな試みは、ほかの仏語圏アフリカや他分野での協力への応用が期待されています。

（マダガスカル事務所）

重点課題への対応

1. 貧困削減を最終目標にすえて

アフリカにおける厳しい貧困状況に鑑みれば、保健・教育などの社会開発分野が重要であると同時に、貧困削減を持続的に進めるためには、経済の発展が不可欠となっています。JICAは、社会開発分野への協力とともに、経済成長に資する分野(農林水産業・農村開発、中等教育・職業訓練、所得向上、インフラ整備など)においても、多くの人々が裨益することに留意しつつ積極的に取り組んでいきます。

2. 社会開発：人間中心の協力

保健医療分野においては、プライマリー・ヘルス・ケア(PHC)の強化を中心に、アフリカにおいて深刻な問題である感染症の予防・早期治療にかかわる能力の向上に取り組んでおり、保健医療行政の組織や制度の整備に協力するとともに、現場の医療従事者の育成を重点課題としています。緊急課題となっているHIV/AIDS、マラリア、寄生虫などの感染症に関しては、ケニア、ガーナ、ザンビアなどで実施中のプロジェクトにおいて、研究所や検査ラボなどの能力向上への協力を行うとともに、ボランティア事業や現地NGOとの連携による教育、啓発活動に対する協力を行っています。

水供給分野においては、TICAD以来精力的に行ってきた地方給水事業(深井戸の整備など)をさらに拡充させていくとともに、給水施設の維持管理能力向上や衛生教育の拡充のため、技術者だけでなく、水管理組合の住民組織をも対象とした技術協力をエチオピア、セネガルなどで実施しています。

基礎教育分野については、無償資金協力による校舎建設に加え、ケニア、ガーナ、南アフリカなどで中等理科教育の質の向上に取り組んでいます。また、近年は、行政能力向上(学校現況調査、地方教育行政における計画策定能力の向上、学校長に対する研修など)、父兄やコミュニティの学校運営への参加促進にも取り組んでいます。



ガーナでの理科教師研修

なお、アフリカの家計では、女性が家事や育児のほかに、農業など、経済・生産活動にも重要な役割をになっている一方、教育などの社会サービスへのアクセスの機会が限られ、結果として社会的に脆弱な立場に陥っているという状況があります。JICAは、協力にあたって、女性にも社会サービスなどが適切に配分されるように配慮しています。また、開発プロセスの初期段階から受益者たる住民の参加を得て、事業の改善やオーナーシップの育成をはかるよう、住民参加型開発手法を導入するよう努めています。

3. 経済開発をともなう貧困削減

国民の過半数が農業に従事し、その多くが小規模な経営で自給目的の食糧生産を行っているアフリカにおいては、小規模農家の生産性向上や現金収入源の多角化などを通じて、農村地域における貧困削減に貢献していくことが重要です。このため、JICAは、タンザニアにおいて農業分野の開発プログラム策定に協力するとともに、タンザニア、ケニア、ガーナなどで小規模農家向けの農業技術にかかわる技術開発・普及に協力しています。

さらに、アフリカ全体の経済システムが変容を遂げるなか、市場経済システムの整備と強化、貿易投資促進、中小企業育成など民間セクター開発につい

でも重要な課題となっていることから、これら分野についても、人材育成を中心に協力を展開しています。また、道路・橋梁、放送・通信などのインフラの整備については、おもに無償資金協力により支援を行っていますが、建設後の維持管理能力の向上のために人材養成も行っています。

また、基礎教育・人的資源開発においても中等理数科教育や職業訓練などの人材育成も、経済開発に結びつくものとして重視しています。

4. グッドガバナンス(良い統治)と平和

グッドガバナンス(良い統治)*と平和は、開発を

進めるうえでの前提条件として重要です。アフリカ諸国の歴史的・文化的特質に留意しつつ、法治主義、民主化、基本的人権の保障という基本原則を定着させ、行政の透明性、効率性を向上させることが必要です。また、紛争の多いアフリカにおいては、カバナンスの向上により紛争を予防するとともに、紛争後の復興開発や平和構築についても大きなニーズがあります。これらの分野への協力実績は多くはありませんが、タンザニアでの難民受入地域の開発、エリトリアでの再統合支援などの協力を実施しています。

Front Line

ニジェール 体育指導の青年海外協力隊員派遣

歴代隊員が積み上げてきたもの

青年海外協力隊

注目のバレーボール

西アフリカのニジェールにあるドッソ市は、首都のニアメから約130kmに位置する中規模の町です。ドッソ市で今、一番注目を集めているスポーツはバレーボールです。2002年12月に行われたニジェール初のバレーボール全国大会で、ドッソ市の男子チームが準優勝、女子チームが優勝という輝かしい成績を納めたこともあり、市民の関心がますます高まっています。そのバレーボールを最初にこの町に紹介、普及したのは、じつは青年海外協力隊員なのです。

ドッソ市に初めて体育指導のために青年海外協力隊員が派遣されたのは1994年。スポーツといえば、サッカーくらいしか思い浮かばなかったこの国で、協力隊員が、女子生徒にも取り組みやすく、また、世界最貧国のひとつであるニジェールでも、比較的用具のそろいやすいスポーツとして目をつけ、指導を始めたのがバレーボールでした。以来、市内3つの中学校へ、合計8人の協力隊員が派遣され、中学校の課外活動の一環として、バレーボールの指導にあたってきました。こつこ

つと積み上げてきた歴代隊員の活動を無駄にすることなく次につなげようと、1人ひとりが懸命に取り組み、継続してきた結果が今、少しずつ形となって現れ始めています。

教え子たちとともに

バレーボール全国大会で活躍した

選手たちのほとんどが歴代隊員の教え子たちであり、彼らはコーチとして後輩の指導にもあたっています。バレーボールが活発に行われるようになるとともに、ドッソ市にバレーボール協会も設立されました。協力隊員がJICAの研修員受入制度を利用して日本に招いた研修員は、そこに所属するクラブチームを立ち上げました。

現在もドッソ市には協力隊員が派遣されており、中学生を対象にバレーボールの指導にあたっています。バレー



全国大会で活躍する隊員指導のバレーボールチーム

ボール指導に取り組む現地の仲間から「日本人指導者とバレーボールに出会わなければ、今の僕はなかった」と言われたそうです。

青年海外協力隊員たちが、長年の活動を通じてドッソ市とそこに暮らす人々に残したものは、単にバレーボールの普及や技術指導にとどまらず、指導をするなかで現地の人々との間に築き上げた強い絆があると感じています。

(ニジェール駐在員)



メキシコ

パハマ

キューバ

ドミニカ共和国

セントクリストファー・ネーグイス

アンティグア・バーブーダ
ドミニカ

グアテマラ
ベリーズ
ホンジュラス
ジャマイカ

ハイチ

エルサルバドル
ニカラグア

セントルシア
セントビンセント
グレナダ

バルバドス

コスタリカ

パナマ

トリニダード・トバゴ

Central America and the Caribbean

援助の柱 高まる地域内の相互協力

中米・カリブ地域に対しては、以下の重要課題や援助受入国の自助努力を念頭に置き、今後も人づくり、国造りへの協力を行っています。

1. 南南協力*などを生かした広域協力の推進

比較的開発の進んだ国と厳しい状況に置かれた国とが、スペイン語や英語という共通言語で結ばれており、地域内相互の協力を進める機運が高まっています。援助の効率を上げる必要性も高まっており、今後もこの地域における南南協力の支援は、重要な課題となっています。

また、共通課題を多く抱えるこの地域に対して、複数の国に受け入れられる広域対象の協力を実施して、効率的で効果的な事業を推進していきます。防災、感染症対策、環境、水産などが有望な分野と考えています。

2. 防災対策

過去、ハリケーン、地震、火山噴火などの被害を受け、甚大な被害を被っております。自然災害の多発地域であることがこの地域共通の特徴のひとつであり、地域の防災力の強化を支援していきます。

3. 環境

産業・経済の近代化や発展とともに、大

気・水質汚染、有害廃棄物、人口の首都圏集中にともなう環境問題が深刻化し、これらに対する取り組みが緊急かつ重大な課題となっています。この地域は、生物多様性の豊かな森林地帯や美しい海洋を擁しており、その保全が人類共通の財産を守ることに繋がります。

4. 内戦終結後の開発

中米地域で数十年続いた内戦により、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受けました。特に被害が深刻で支援が必要な分野は、上水供給、保健医療、基礎教育、農業開発、道路・橋梁、民主化、治安の向上などです。

開発の現況

■ 共通点の多い小さな国々

中米・カリブ地域には、中米地域8カ国、カリブ地域13カ国の計21カ国があり、世界の総面積の約2.2%にあたる296万km²に、世界の総人口の約3%、約1億6400万人が居住しています。この地域には小さな国が多く、面積1万km²以下の国が8カ国、人口100万人以下の国が約半数の9カ国あります。

この地域の多くの国の経済は農業を基盤とし、一次産品の輸出に依存しています。観光業が好調な国も多くありますが、地域全体として工業などの産業は立ち遅れています。経済的には、長続きした米国の好景気にも支えられて改善が進みましたが、依然として累積債務が残っていることに加え、国際情勢や国際金融市場などの影響を強く受ける可能性があります。

■ 平和で安全な社会のための域内連携

1970年代後半から10余年続いた中米紛争は、当事国に国土の荒廃と経済の破綻をもたらしました

が、難民や武器の流出という形で周辺諸国にも影響を与えました。1990年代に和平が進み、1996年12月のグアテマラ和平協定締結を最後に、現在ではキューバを除く域内すべての国が民主政権を擁するようになりました。しかしながら、その間、各国の社会・経済基盤は深刻な被害を受け、現在も上水道施設や保健医療、基礎教育など社会の基盤整備の遅れている国が多く、先進諸国からの支援が不可欠な状況にあります。

また、1998年秋に史上最大規模のハリケーンが中米やカリブ諸国を襲い、甚大な被害を与えました。さらに2001年1月と2月には、エルサルバドルで大地震が発生し、ともに大きな被害を与えました。この地域は、自然災害の多発地域であり、こうした脅威を乗り越える防災や復興のための協力も強く求められています。

このように国が小さい一方で、言語や解決すべき課題の共通性、そして連携することによるスケールメリットを各国では認識しており、域内各国の緊密化、統合化が模索されています。中米地域では

1991年から中米統合機構がさまざまな分野での連携に努めてきました。2000年12月に就任したメキシコのフォックス大統領は、中米との連携を進める「プエブラ・パナマ・プラン」を発表し、メキシコ南部からパナマまでのインフラなどの統合による経済開発を提唱し、連携の機運はさらに高まりました。また、カリブ地域では1973年にカリブ共同体が発足して以来、連携が進められています。1995年にはベリーズが加盟し、活動は活発化しています。



ドミニカ共和国で漁法指導を行う専門家

重点課題と取り組み

地域内協力の活発化と南南協力支援 メキシコ

中米諸国のなかでも最大の国土面積と人口をもつメキシコは、1994年の北米自由貿易協定（NAFTA）発効、経済協力開発機構（OECD）加盟などによって、国際社会での地位を向上させています。反面、南部の低開発は深刻であり、陸続きの中米各国とともに効果的な経済開発を進めることが重要な課題となっています。JICAはメキシコからの南南協力を支援することで、この地域の開発が順調に進展するための協力を行っています。

具体的には、2000年7月からJICA専門家チーム

を派遣し、メキシコ国際協力庁（IMEXCI）の組織強化に協力しています。JICAとIMEXCIの合同調査により、案件が発掘・形成されたエルサルバドルの耐震住宅やニカラグアの農産物害虫対策のプロジェクトは、日本とメキシコによる連携協力案件として、2003年度中に開始する予定です。第三国研修も2002年度にあらたに開始された「固体有害廃棄物の適正管理」、「環境保全型排水処理と再利用」の2件を含め5件実施し、域内各国技術者の育成を支援しています。このほか22件におよぶ第三国専門家派遣も実施しました。

メキシコに対する援助の重点分野は、2001年11

Front Line

メキシコ チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画

住民主体の村落開発をめざして

開発調査、専門家派遣ほか

開発のモデル村

チアパス州はメキシコ南部、グアテマラ国境に位置しており、国内で最も貧しい地域のひとつです。また、1990年代以降、農産物価格の下落を受けて、生産年齢層の男性の多くは、北部国境地帯や米国へ出稼ぎに行っています。このような状況のもと、村に残された女性を中心とした住民の組織化、生活改善、小規模事業の実施など、この地域でのモデルとなるような住民主体による村落開発が求められています。

経験を積むために

JICAは1998年から1999年にかけて、開発調査「ソコヌスコ地域農村総合開発計画」を実施しました。その結果を受けて、2003年3月より「チアパス州ソコヌスコ地域小規模生産者支援計画」が、チアパス州政府農村開発局とともに開始されました。

プロジェクトが実施される5つの村は、地域のモデルとなることを考え、自然条件、生産物の種類にも考慮して選びました。このプロジェクトでは、各事業内容を実施することはもとより、事業実施の目的、方法、運営管理、フォローアップといったプロセスの理解や経験を積むことにも焦点をあてています。野菜生産、改良かまど作成など小さな事業を住民主体で実施することで、組織強化、能力向上、経験の蓄積を目指しています。これらは、将来、より大きくむずかしい事業を実施するために必要な能力です。

組織との共同事業

住民主体の事業を展開するためには、それを支える村、農村開発局、その他関係組織の協力、また、それら組織の運営システムの強化や向上も必要です。そのため、住民のグループとともに、つねに村や関係機関を巻き込んで共同事業を実施しています。現在の



チアパス州の住民グループとの協議

問題点としては、村落開発のシステムの未整備、実施機関側の現状調査や事業実施後のフォローの不足、また「事業は住民主体である」という認識不足もあります。

このプロジェクトには、専門家派遣や機材供与だけでなく、ボランティア事業も連携させ、草の根レベルの協力を実施していく予定です。メキシコ側も、現地の大学や学生、NGOなども含んだ住民主体の事業を展開していきたいと計画しています。

（メキシコ事務所）

月の政策協議で、南南協力支援のほか、地域間格差の是正、貧富の格差の是正、産業開発と地域振興、環境対策と自然環境保全、とすることが政府間で確認されています。

■ 災害への迅速な対応 エルサルバドル

2001年1月と2月にはエルサルバドルを大地震が連続的に襲い、甚大な被害が発生しました。JICAは、被災地へ国際緊急援助隊を迅速に派遣する一方、2001年度には、砂防・崖崩れ対策専門家を派遣しました。

復興を進めるエルサルバドルに対して、JICAは2001年8月にプロジェクト確認調査団を派遣し、援助の重点分野として、生産部門の活性化、社会開発、環境、民主化支援を確認するとともに、具体的な協力ニーズについて協議しました。この国は効果的な開発を進めるための広域的な協力の核となり得る中米統合機構を重視しており、JICAも同機構事務総局へ専門家を派遣しています。また、開発の遅れた東部地域と周辺国経済の活性化の梃子となることが期待されるラ・ウニオン港の開発を核に、東部地域およびエルサルバドルの再活性化のための、円借款事業のための詳細設計調査を進めています。

■ 中米最貧国の復興を推進

ニカラグア

ニカラグアは貧困層の割合が高く、中米では最も所得の低い国です。2001年には、他の重債務国でも検討が進んでいる「貧困削減戦略文書（PRSP）^{*}」を国民参加のうえで完成させ、さらなる国際社会からの支援を求めています。

この国に対する援助重点分野は、農業・農村開発、保健・医療、教育、道路・交通インフラ、民主化支援、防災とされています。またニカラグアの経済活性化を可能とするあらたな農牧業分野の協力可能性を調査し、持続的農業生産技術の向上を支援する協力を行っています。またグラナダ島の地域

保健システムの強化、住民の保健衛生の向上のための技術協力を行っています。

■ 国民融和への協力を模索

グアテマラ

グアテマラでは、1996年12月の政府と左翼ゲリラの和平協定以来、復興と民主政治の発展に力を入れています。山間部の厳しい生活環境の改善や治安の安定、民族間の融和の促進など、復興に向けた課題はいまだ山積しているといえます。JICAは2001年3月に、政策協議をふまえたプロジェクト確認調査を実施し、5つの援助重点分野である教育、保健・衛生、インフラ整備、治安、行政・司法に加え、農業分野の重要性を確認しました。

教育分野では、先住民女子への初等教育普及に協力してきましたが、2002年度には住民参加型による学校運営改善をめざしたプロジェクトの事前評価調査を実施しました。保健分野では、貧困家庭に蔓延するシャーガス病への対策を進めており、専門家や青年海外協力隊員を派遣して着実な成果を上げています。シャーガス病対策の成果を周辺国へ普及させるべく、2003年度よりプロジェクトを開始するため準備を進めています。また、2002年には保健分野の基礎調査を実施して、地域保健への協力可能性などを調査しました。

■ 効果的な協力を求めて ホンジュラス

ホンジュラスは、ハイチ、ニカラグアに次いで開発が遅れている国であり、ハリケーン災害による打撃も大きく、開発ニーズが高いので、日本の援助も幅広い分野で行われています。重点分野は、インフラの整備、生活基盤整備、農業・水産などの基幹産業の振興、人材育成としています。これまで各国・国際機関からの援助が比較的多かったにもかかわらず、経済指標などの改善が少なかったことへの反省もあり、2001年に同国が主導的に策定した「貧困削減戦略文書」に基づいた具体的な施策の実行が大き

な課題となっています。これを尊重した各援助国・国際機関の協調が重要性を増しているといえます。

2002年には、初等教育分野での今までの取り組みを発展させた「算数指導向上プロジェクト」を立ち上げました。また、基幹産業である農業分野での流通改善を検討する長期専門家が派遣されています。この国では貧しい地域の開発の具体的な成功例を提示することの重要性も提言されており、さまざまな分野の取り組みを複合的に重ね合わせた協力プロジェクトを提案するため、ドナー会合で指導的役割を果たすなど、積極的な活動を展開しています。

地域をリードする独自の歩み コスタリカ

コスタリカは、比較的教育水準が高く、社会保障制度も整備され、域内の安定した民主主義国家

として知られています。

「中米域内産業技術育成センター」は、日本の無償資金協力で施設が建設された後、技術協力プロジェクトおよび第三国研修*によりセンター機能の充実をはかり、2001年1月からは「生産性向上プロジェクト」が開始されました。また2002年には北部ニコヤ湾の環境の維持と海洋生物資源の適正利用を目的として、「ニコヤ湾持続的漁業管理計画」が開始されました。そのほか、「刑務所の収容環境改善と矯正処遇プログラムの改善」第三国研修などにより、日本の協力の受益国であり、かつ域内をリードする協力国として独自の位置を築きつつあります。

運河を中心とした幅広い開発 パナマ

パナマでは、1999年に政権交替と米国からの運

Front Line

ホンジュラス 算数科指導力向上プロジェクト

初等教育修了率を上げる

青年海外協力隊

全国展開する 教員の学力向上

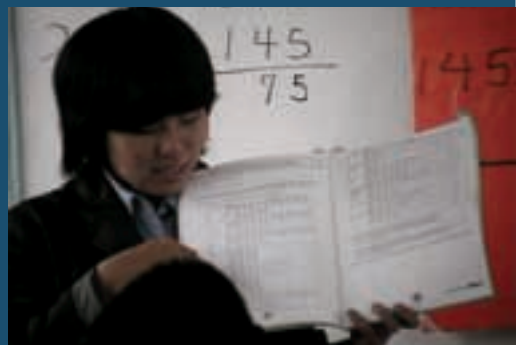
ホンジュラスでは初等教育の総就学率は90%を超えますが、その修了率は60%台に留まっています。その決定的な要因として、教員の学力・指導力不足が指摘されている現状があります。

これまでJICAは、青年海外協力隊事業を中心とした「算数プロジェクト」のもと、2002年までの13年間に58人の小学校教諭隊員が活動を行い、延べ2万人の現地教員に対し教員再研修を行ってきました。これらの経験の蓄積などから、日本の協力はホンジュラス側からは高い評価を受け、「算数科指導力向上プロジェクト」が立ち上がりました。

プロジェクトの活動は、教員用授業指導書と生徒用問題集の開発、そしてそれらを用いた教員研修です。教材の

開発には、専門家、シニア海外ボランティア、協力隊員がかかわり、ホンジュラス側の関係者と、1学年あたりのべ5000時間をかけて試作します。研修は、大学講義として1年生から6年生分までの内容を4年間で合計440時間実施し、大学は26単位を認定します。研修受講者は、他教科も含めた一連の大学プログラムを修了することで、大学卒業資格も取得できます。

この活動は、技術協力プロジェクト開始前の昨年度よりすでに実施されており、実施主体である教育省と教育大学は、これまでの研修モニタリング、教員の学力・指導力テスト結果をふまえて、大きな成果を期待しています。



算数科指導力向上プロジェクトで教える協力隊員

今後、新規教員養成課程と新教員再研修システムを通して、プロジェクトの教材、指導法を全国展開することを計画中です。これにより、全国3万8000人の教員と120万人の生徒が、プロジェクトの成果を受けることになるでしょう。

(ホンジュラス事務所)

河返還が実施され、大きな転換期を迎えています。2000年には協力の重点分野を、貧富および地域間格差の是正、経済の持続的成長、環境保全、運河およびその周辺流域への支援として確認しました。

この国では、運河の水源を確保することにつながる森林などの環境保全が大きなテーマであり、2000年には「パナマ運河流域保全計画（技術協力プロジェクト）」を開始しました。このほか、世界の海運における独特の地位を生かしたサービス産業の発展と、取り残されている農村の発展などの課題を軸に「経済開発政策アドバイザー」「港湾運営管理」「農業生産者強化」などの個別派遣専門家派遣による協力を実施しています。

一方、パナマには中米における防災体制強化の拠点となる中米防災センターが存在し、「中米防災アカデミー」が設置されています。2002年度にはあらたに長期専門家の派遣を開始し、中米防災センターへの協力を通じて、中米諸国にとって共通の課題である防災分野の協力を、今後も積極的に取り組む方針です。

共通性と多様性をもつ国々 カリブ諸国

カリブ諸国は、人口、面積ともに小規模で、独立後の歴史が浅い国が多い一方で、1人あたりの所得水準は比較的高く、経済規模が小さいことなどから、日本の協力実績は少ないのが現状です。

多くの類似性を有する小さな国が多いカリブ地域に対しては、カリブ共同体（CARICOM）など地域機関を活用しつつ、共通の開発課題に対して地域単位で支援することが有効です。ハリケーン災害の脅威は象徴的であり、集中豪雨による洪水対策が求められていますが、カリブ災害緊急機関（CDERA、在バルバドス）への協力を拡充すべく、ジャマイカやセントビンセント、トリニダード・トバゴなど、

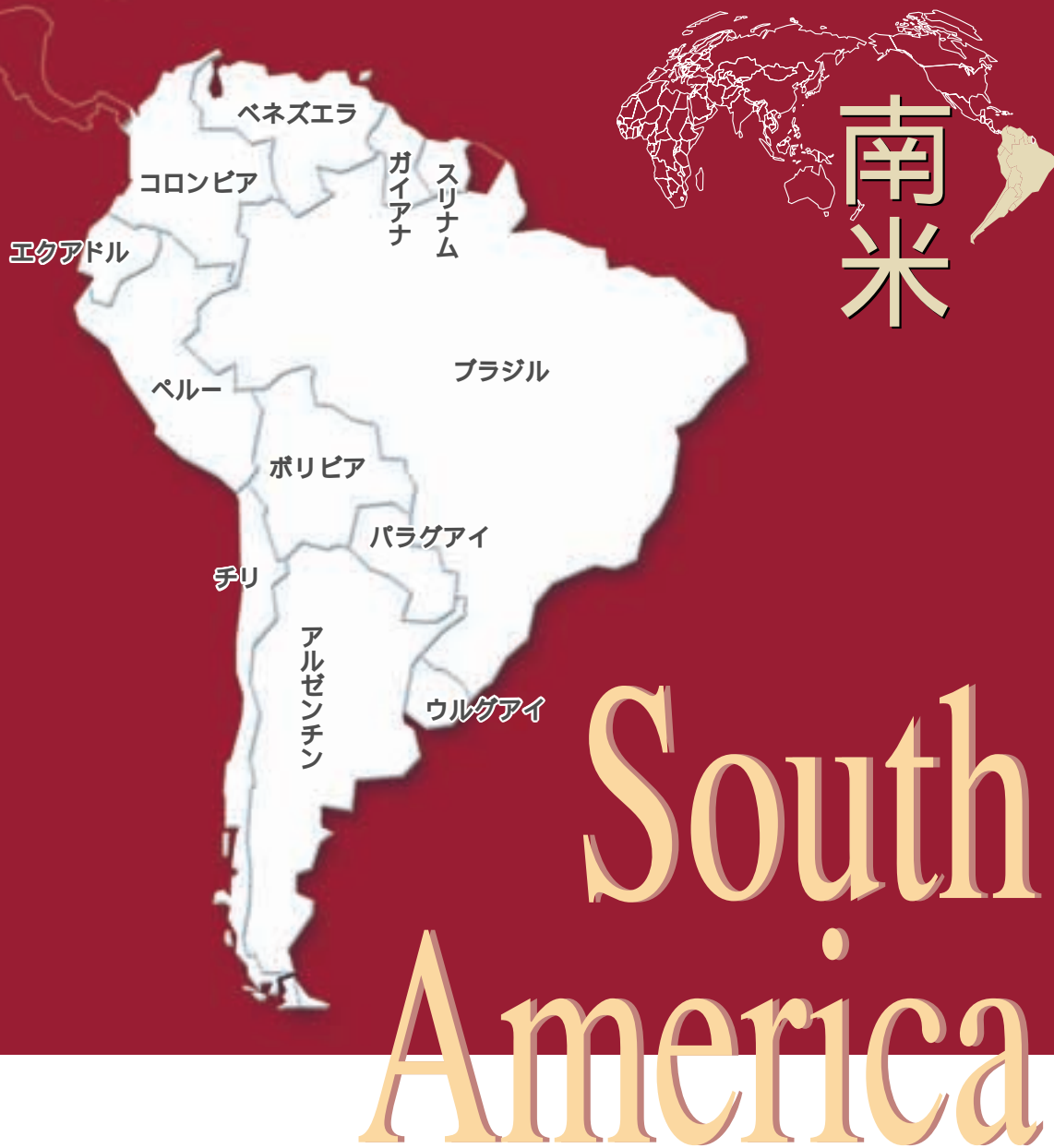
16のCDERA加盟国に洪水対策地図の作成技術を普及するための技術協力プロジェクト「カリブ災害管理計画」を2002年8月から開始しました。日本国内では、カリブ地域を対象として、地域保健システムの拡充や、水産資源管理をテーマとした地域特設研修を実施しました。

国ごとの支援に加えて、このようにカリブ地域に広く貢献する協力のあり方が検討されており、トリニダード・トバゴのカリブ漁業開発訓練所（CFTDI）を拠点に、ジャマイカなど10カ国を対象に、2001年9月に開始した技術協力プロジェクト「持続的海洋水産資源利用促進計画」は、その具体例です。2002年度は対象国の研修員がCFTDIに参集し、小型定置網操業や水産食品加工技術を学ぶとともに、プロジェクト専門家がバルバドスなどに出張し、技術指導を行いました。

英語圏カリブ地域で最大の人口を有するジャマイカでは、日本との関係も年々緊密化してきており、ボランティア派遣や技術協力を中心とした協力を行っています。「南部地域保健強化プロジェクト」や、青年海外協力隊派遣にも力を入れています。

ドミニカ共和国は、日本人移住者も多く、農業、教育、保健医療を中心に、日系人も積極的に参加する幅広い開発が進むことを願って協力を行っています。援助の重点分野は、インフラ整備、保健医療、農業・牧畜・水産、教育、環境とされています。JICAは2001年にプロジェクト確認調査を実施し、援助重点分野に沿って、取り組むべき開発課題など中期的な協力の方向性を確認しました。従来から重点を置いてきた農業分野で「公営農場跡地再開発計画（開発調査）」や「灌漑農業技術改善計画」（技術協力プロジェクト）を実施していますが、一方で「サバナイエグアダム上流域管理計画」「サンチャゴ市下水システム改善計画（開発調査）」などの環境分野の協力も拡充させています。

第4章 中南米地域2



援助の柱

5つの重点課題を中心とした取り組み

南米地域には、高い経済成長を達成した国が多くありますが、これらの国においても、所得・地域間格差や環境劣化、治安悪化などの問題が数多く存在し、経済社会開発のための資金的・技術的・人的援助が依然として求められています。

南米地域に対し、JICAは、以下の課題について、重点的な取り組みを行っています。

1. 民間セクターの役割に配慮した投資環境整備
2. 各種都市問題(都市部貧困、環境など)への対応

3. 地下資源適正管理、食料生産力維持向上、自然環境保全
4. 域内協力促進と域内の地域統合化への対応
5. 日系人社会との連携

開発の現況

南米地域に所在する国々の多くは、高い経済成長を達成しており、DAC(開発援助委員会)*分類では、ブラジル、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、ベネズエラの5カ国が「中高所得国」に、残るボリビア、コロンビア、エクアドル、パラグアイ、ペルーの5カ国が「低中所得国」に位置づけられています。

しかしながら、経済成長を達成した国においても、社会資本への投資不足、経済成長にともない生じた所得・地域間格差や環境の劣化、麻薬、治安などの問題が存在しており、依然として経済社会開発のための資金的・技術的・人的援助が求められています。

南米地域の特徴は、大きく以下の5点にまとめられます。

1. 民営化が進行しており、民間セクターが重要な役割を果たしている。
2. 世界的な大都市(例：ブラジル・サンパウロ、

アルゼンチン・ブエノスアイレス)が存在しており、都市部貧困、環境汚染などの特有の課題を抱えている。

3. 新興援助国による中南米地域内の協力(例：アルゼンチン、ブラジル、チリによる域内他国への協力実施)や、地域統合(例：アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟する域内関税同盟である南米南部共同市場：メルコスール*)が進展している。
4. 日本の外交政策上、また地球的規模においても重要な資源・食料生産地域であり、また貴重な生態系を保有している。
5. 移住者・日系人が多数存在し(たとえば2002年の外務省統計によれば、世界の日系人の51.2%にあたる約130万人がブラジルに在住)、地域開発や対日友好・信頼関係醸成に貢献している。

重点課題と取り組み

以上のような特徴をふまえ、JICAは南米地域において、次のような課題に対し、重点的に取り組むことにしています。

■ 民間の役割に配慮した投資環境整備

これまで南米地域においては、域内、そして地域間の輸出・投資促進に資することを目的として、以下のような経済開発、産業振興、地域開発調査、インフラ整備などに関する総合的な計画策定(マスタープラン調査)、個別具体的な開発プロジェクトの実施可能性の分析(フィージビリティ調査)にかかわる支援を行っています。

アルゼンチン：経済開発調査

チリ：地域経済開発・投資促進支援調査

パラグアイ：経済開発調査

ベネズエラ：中小企業振興計画調査

今後は、日本の民間企業などにこれらの支援の結果(調査報告書など)を幅広く広報し、日本と南米地域諸国との間の民間レベルの経済交流促進に役立てるとともに、引き続きこれらの国に対して日本の知識・技術・ノウハウの移転が必要となる部分については、専門家の派遣、研修員の受入などによる協力の実施を検討していきます。

■ 都市問題への対応

世界的な大都市を抱える南米地域では、深刻化する大気汚染・水質汚濁・廃棄物処理、都市部貧困層の拡大といった問題に対し、以下のような支援を行っています。

アルゼンチン：都市工業地域の持続的環境管理基礎調査

ブラジル：サンパウロ大気汚染・水質汚濁にかかわる調査、産業廃棄物処理にかかわる技術指導

ブラジル：スラム住民の生活環境改善を目指した保健教育

パラグアイ：固形廃棄物処理にかかわる施設設置・施設職員の育成

■ 地下資源適正管理、食料生産力維持向上、自然環境保全

南米地域には、豊富な鉱物資源、世界的な注目を集めるアマゾン熱帯雨林、世界有数の穀倉地帯であり、世界の食糧安定供給に大きく貢献しているセラード(ブラジル)やパンパ(アルゼンチン)などが

存在しています。

これらをふまえ、JICAでは、鉱物資源調査・探査に関する協力を実施するとともに、これらの豊富な資源のもとで生じている鉱山公害の対策のための支援を実施中です。

アマゾン熱帯雨林保全に関しても、ブラジルの各種関係機関との研究協力・調査を、さらにガラパゴス諸島の貴重な生態系の保全についても協力を実施中です。

また、食料生産力維持向上のために、セラード地域の農業開発に関する技術指導・試験的事業などをこれまで実施してきました。

このほか、近年オゾンホールによる被害が南米南部地域で深刻化していることをふまえ、オゾン層の観測や紫外線の影響調査、オゾン破壊物質の代替化などの協力を推進中です。

これまでに行われているおもな協力は以下のとおりです。

アルゼンチン：オゾンホール(オゾン層破壊)防止(オゾン層観測、生態への影響評価、フロン代替



パラグアイ国立技術標準院で指導するアルゼンチン日系第三国専門家(右端)

技術)

ブラジル：アマゾン熱帯雨林生態系保全(アマゾン森林研究、荒廃地回復計画など)

ブラジル：大豆・穀類生産(セラード地域農業開発の各種事業実施)

ブラジル：アマゾン(微生物)遺伝資源研究

エクアドル：ガラパゴス諸島生態系保全(海洋生態系・陸上生態系保全)

南米各国：鉱物資源開発(専門家派遣、技術協力プロジェクト、開発調査)

■ 域内協力促進・地域統合化への対応

南米地域では、比較的進んだ発展段階にあるアルゼンチン、ブラジル、チリなどが、従来から独自の

域内協力を実施してきました。日本は、これらの国と対等なパートナーとして、共同で他の開発途上国へ協力を展開するという主旨のもと、パートナーシッププログラム(Partnership Program: PP)^{*}の枠組みをこれら3カ国と締結し、専門家の派遣や研修員の受入、プロジェクト型の協力など、さまざまな形の共同事業を、他の途上国を対象に展開しています。また、PPのさらなる推進のため、協力案件の形成を積極的に行うための調査を、域内各国を対象に実施しています。

さらに、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが加盟している域内関税同盟であるメルコスールに対し、日本の広域的な協力の推進・調整を行うための専門家を派遣し、今後日本の協力開始

Front Line

ブラジル アマゾン地域における協力

環境保全と開発の両立を

技術協力プロジェクト、開発調査

消失し続ける森林

世界最大の熱帯林を有するアマゾンでは、急速に森林が失われています。とりわけブラジルのアマゾン地域では、東京都の約8倍の森(約1万7000km²)が毎年消えており、その速度は弱まっていません。土地なし農民の入植による焼き畑や、不法な木材伐採などが森林減少の大きな原因であり、その背景にはブラジル北部および東北部の貧困問題があります。こうした問題に対して、法規制や公共事業による解決は、日本の14倍の広さのアマゾン地域では不可能です。住民自身による、住民が利益を得られる「環境保全と持続的開発/地方生計向上」を一体とした事業の実施が求められています。

このためJICAは、アグロフォレストリーを積極的に推進する考えのもと、国立アマゾン研究所とともに荒廃地植林技術の研究を行う一方で、ブラジル農牧研究公社とともにアマゾン特産の熱帯果樹などの栽培研究を行っています。特に後者の協力は、この地に

移住し、農業の確立に大きな貢献を行い、世界から注目されるアグロフォレストリーを実践している日系農家と連携して進めています。

悪循環を断つ

アグロフォレストリーのほかにも、アマゾン住民の貴重なタンパク源であり、今や絶滅に瀕している世界最大の淡水魚ピラルクの繁殖研究を鹿児島水族館の支援を得て実施しています。また、管理伐採木や倒木、端材等木材の有効利用/高付加価値化のため、家具製作の技術支援も行っています(有限会社オークヴィレッジ協力)。農産物の加工と流通については、現地NGOと連携して取り組み、焼き畑 低生産 放棄 都市集中 スラム化・公害の悪循環を断ち切るモデル作



アマゾン氾濫による浸水木材利用の家具づくりを指導する専門家

りをしています。同NGOとは植物繊維での紙作りにも取り組んでいます。

このようなさまざまな取り組みの成果が広範な地域で展開できるように、荒廃地回復計画のマスタープラン作りから、さらに事業化可能性調査の実施を検討しています。

(ブラジル事務所)

が予定されている域内輸送環境整備のための包装技術向上調査の円滑な実施の支援や、さらなる協力の可能性を検討しています。

施す際の指針となる現地調査・国内の検討作業を実施しています。

■ 日系人社会との連携

JICAはこれまでも、たとえばブラジルに住む日系人技術者をボリビアに技術指導のため派遣する、といった形で、日系人社会と連携した事業を実施してきました。今後、事業のよりいっそうの効果的・効率的実施をめざし、中南米地域全体で145万人を超える日系人社会と連携した国際協力を推進するため、このような国際協力を実



日本チリパートナーシッププログラム(JCPP)セミナー

Front Line

アルゼンチン 危機対応緊急パッケージ

経済開発と社会開発を支援する

開発調査

危機の展開

アルゼンチンの経済は、1998年の下半期より深刻な危機に突入し、失業率の上昇と貧困の拡大により社会事情は悪化しました。2001年12月には、「アルゼンチン危機」と呼ばれる経済・政治・社会危機に発展し、大統領が交代し暫定政権が成立しました。しかし、暫定政権が無計画に実施した公的対外債務の一時支払停止宣言や、固定相場制廃止による現地通貨ペソの切り下げは、経済の混乱をさらに助長し、2002年のGDPはマイナス10.9%、失業率は21.5%（5月）、貧困人口は57.5%（10月）に至りました。

JICAの対応

JICAは、2002年8月、これに対する経済開発支援と社会開発支援による「アルゼンチン危機対応緊急パッケージ」を提案しました。

経済開発支援では、危機克服について重点課題とされている中小企業振興と輸出拡大のための基礎的調査を行いました。具体的には、「産業クラスター3分野開発計画（林業・林産品、IT、非金属鉱物）」の調査、JICAが過去に実施した開発調査「アルゼンチン第二次経済開発調査」のアップデート調査、「企業プロセスと関連する金融制度の改善」に関する調査を、地元のコンサルタントや研究機関に委託し、日本国内の有識者の協力を得て実施しました。社会開発支援では、NGOとの連携による社会的弱者支援のためのパイロットプロジェクト実施と、保健・教育分野の公共サービスの地方分権化に関する調査を行っています。

今後のアルゼンチン援助のために

「アルゼンチン危機対応緊急パッケ



危機対応緊急パッケージのための講演

ージ」の調査報告には、各分野の現状の分析と政策提言が含まれており、公的部門と民間部門に対して、危機打開に向けた処方箋を提供するとともに、2003年5月に誕生した新政権と日本が、今後の援助の方向性を協議する際の重要な資料となります。また、パイロットプロジェクトの実施により、経済危機で深刻な影響を受けている貧困層に、直接支援を行えるようになりました。

（アルゼンチン事務所）

第5章 大洋州地域



大洋州

マリアナ諸島

マーシャル

ミクロネシア

パラオ

ナウル

パプアニューギニア

キリバス

ソロモン

ツバル

サモア

クック諸島

バヌアツ

フィジー

トンガ

ニウエ

Oceania

援助の柱 小島嶼国の持続的発展に不可欠な人材育成と環境保全

大洋州地域は、旧宗主国に依存しない社会の実現が最優先課題です。行政・社会サービスの自立と経済の発展のためには、人材育成と社会経済基盤の整備が重要です。さらには、これらの持続的発展のための適正資源開発と環境保全を重視しています。

人材育成では、初中等教育・職業訓練、保健医療分野を中心にボランティアを派遣

し、多くの行政官を研修員として受け入れています。高等教育分野では、IT(情報通信)技術を利用した遠隔教育などの協力を行っています。保健・医療分野ではポリオ、マラリア、結核、フィラリアなどの感染症対策の協力を推進しています。

道路、港湾、空港、電力、給水などの社会経済基盤の整備については、資金協力を

よる施設の整備と連携した、施設の維持管理・運営の技術協力を行っています。

また、サンゴ礁の荒廃や固形廃棄物(ゴミ)に代表される環境問題が深刻になっています。地球的規模の課題でもある環境保全については、大洋州地域の共通課題として、国境を越えた広域協力に取り組んでいます。

開発の現況

■ 旧宗主国に依存する社会・経済

大洋州地域に属する各国は、国土・人口・経済のいずれも総じて小規模な国家です。経済構造はそのほとんどが第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい弱いものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらにこれを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般に緊密ですが、近年、大洋州地域の開発途上国への二国間および多国間援助は伸び悩んでいます。またミクロネシア3国(パラオ、ミクロネシア、マーシャル)は、米国からの独立後も、自由連合協定に基づく盟約金(コンパクト・マネー)を財政援助の形で受けていましたが、近年は財政援助からプロジェクト型の援助に移行しつつあります。

こうした背景から、この地域の島嶼国にとって、援助に依存しない社会・経済の確立は緊急の課題です。大洋州地域では廃棄物対策、気候変動・海面



ババニューギニアの稲作支援プロジェクト

上昇などの環境問題、人材育成、島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠です。各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業・水産業・観光業の振興に向けた民間投資の促進、共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

2003年5月に、第3回日本・太平洋諸島フォーラム首脳会議(太平洋・島サミット)が沖縄県で開催されました。この会議では、太平洋地域の安全保障の強化、より安全で持続可能な環境、教育・人材育成の改善、保健・衛生の改善、より活発で持続可能な貿易・経済発展を重点分野とする地域開発戦略および共同行動計画(沖縄イニシアティブ)が決議されました。これらはいずれも二国間および多国間の協力枠組みで中長期的に取り組むべき課題であり、JICAは同会議の成果を十分にふまえた協力を実施していきます。

重点課題と取り組み

■ 共通する2つの重点課題

大洋州地域は、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社会基盤・生活様式、政府の開発計画立案・実務能力などが各国ごとに異なっています。そこで、各国の発展段階に応じて開発ニーズに即したきめ細かい援助を実施することが必要です。一方で、いずれも一次産業依存型の若い独立国として、何よりもまず「人造り」を必要としています。島嶼国特有の制約要因(隔絶性・極小性・

脆弱性など)に配慮し、その克服を支援する協力が重要です。

この地域内におおむね共通する協力の重点課題は、社会・経済的自立に向けての支援、持続的開発のための環境保全と資源の適正管理、の2点です。また、域内に広く裨益する効果的な協力案件の発掘形成に努めるとともに、島嶼国に対するノウハウを有する他のドナーや地域国際機関などとの連携を促進していくことも必要です。

■ 社会・経済的自立に向けての支援

「社会・経済的自立に向けての支援」に関しては、国造りのための人材育成と基幹産業開発のための基盤整備を適切に組み合わせて実施することが重要です。

人材育成については、経済運営・開発計画分野やその他のおもな産業分野における人材の育成のために、ボランティア派遣、研修員受入を中心として地道な協力を進めています。また、パプアニューギニア工科大学、サモア国立大学などの整備・拡充のための無償資金協力と、それらと連携する技術協力を組み合わせて実施しています。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映したIT・通信・放送、運輸、電力、道路などのインフラ整備に加え、水産養殖、

零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運および資源開発分野に重点を置いた協力を実施しています。

■ 環境保全と資源の適正管理

「持続的開発のための環境保全および資源の適正管理」に関しては、地域の一部で沿岸生態系の劣化や特定魚種の乱獲、熱帯林伐採、廃棄物の不適切な処理などの問題が生じている状況から、珊瑚礁保全・廃棄物管理など環境保全を直接の目的とする協力を実施しています。パラオ国際サンゴ礁センター（日米コモンアジェンダ*案件）は、この分野での協力の一例です。無償資金協力で建設されたこのセンターは、サンゴ礁保全・研究の国際的な拠点としての

Front Line

パプアニューギニア 感染症対策特別機材

ワクチン予防可能疾患の根絶

機材供与

麻疹大流行

パプアニューギニア政府は、1977年よりWHOが立案した予防接種拡大計画(EPI)を実施し、6大疾患(ポリオ、ジフテリア、百日咳、破傷風、結核、麻疹)ワクチンの予防接種を実施してきました。予防接種拡大計画に関して、JICAはこれまで感染症対策特別機材事業を通じたワクチン、注射器、コールドチェーン資機材などの継続的な供与を行ってきました。

しかしながら、近年、保健医療分野での財政難を背景に予防接種率は低迷しており、麻疹ワクチンでは50%前後という低い水準に留まっています。このため2002年には全国的な麻疹の大流行が起こり、全国19州のうち15州で麻疹の集団発生が確認され、報告されただけでも3200以上の麻疹罹患と約170件の死亡報告がありました。

麻疹流行を阻止せよ

このような状況のなか、パプアニューギニア保健省では保健省のEPI担当

官を中心に、JICAをはじめWHO、UNICEF、AusAID(オーストラリア援助庁)など、関連国際機関とドナーからなるEPI技術管理委員会を組織化し、同委員会での定期的な協議を通じて2004年に起こりうる全国的な麻疹流行への対応を協議してきました。

その結果、麻疹ワクチン、ポリオワクチンの予防接種およびビタミンAの投与を目的とした全国的な予防接種キャンペーンを、2003年10月からおよそ1年かけて実施することを決定しました。

日本にはワクチン、ビタミンA、注射器、注射器安全箱など、必要資機材の供与および巡回技術指導を行う短期専門家派遣が求められています。このうち、ワクチンなどの資機材供与については、WHO西太平洋事務局からの働きかけもあり、日本政府は総額8000万円程度の緊急の支出を決定しました。



パプアニューギニアでのワクチン管理

パプアニューギニアは、EPI技術管理委員会への担当官派遣を通じた情報収集および他ドナーとの援助調整を継続するとともに、日本の支援により調達予定のワクチンなど資機材の適正数量を、迅速かつタイムリーに各地方の搬送目的地まで搬送できるよう準備を進めています。

(パプアニューギニア事務所)

役割をになうことが期待されており、サンゴ礁のモニタリング、併設水族館の維持管理整備と教育啓発活動など、多岐にわたる技術協力が進められています。

大洋州地域では「他の援助機関・国際機関との協調・連携協力」も実施しています。「域内に広く裨益を与える協力」の例としては、域内12カ国・地域の高等教育拠点である南太平洋大学(USP)および周辺国に対する衛星通信を利用した遠隔教育ネットワーク施設(オーストラリア・ニュージーランドとの協調案件)を整備し、遠隔教育・情報通信技術強化プロジェクトを実施しています。

また、南太平洋地域環境計画(SPREP)本部の教育・訓練センターを対象とした、無償資金協力および廃棄物適正管理のための広域技術協力は、地域国際機関を通じて域内に広がる協力の一例です。

域内の22カ国・地域を対象に世界保健機関(WHO)が実施する太平洋地域フィラリア撲滅プログラム(Pac ELF)のパートナーとして、2000年から5年間、治療薬と検査キットの供与と、青年海外協力隊員の派遣を行っています。またパプアニューギニアでは、保健分野でのセクターワイド・アプローチに関する援助協調を開始しています。

Front Line

サモア 環境に配慮した廃棄物処理への取り組み

福岡方式衛生埋立方法の採用

専門家派遣ほか

島のゴミ問題

太平洋の小さな島国では、豊かな自然の恵みを糧とした伝統的な生活様式から、先進国からの輸入品に頼る生活に大きく変わってきています。それともなって、ゴミの種類や量も急速に増えており、多くの問題が生じています。

サモアにあるタファイガタ処分場(ゴミ埋立地)は、ゴミがただ捨てられるだけの典型的なオープンダンプで、管理がほとんどなされないまま10年間使用され続けてきました。そのため、悪臭、ハエや害虫の発生、ゴミの散乱はいうまでもなく、浸出水と呼ばれるゴミからの汚水が地下水を汚染し、あふれた汚水が下流のプランテーションに被害を与えていました。また、スカベンジャーと呼ばれる人々や犬、豚などが、捨てられた食べ物などを求めて埋立地のなかを徘徊し、時には放火も起こり数週間燃え続けることもありました。

帰国研修員を中心にして

サモア政府はこのような状況が周辺住民や環境に与える悪影響を問題視し、環境省内に勤務する廃棄物管理コ

ースの帰国研修員が中心になり、シニア海外ボランティアや南太平洋地域環境計画(SPREP)に配属されているJICA専門家の協力のもと、改善計画を立案し、JICAとSPREPに支援を要請してきました。

改善工事は日本の資金援助とSPREPの技術指導のもとに行われ、福岡方式と呼ばれる衛生埋立工法が、南太平洋地域で初めて採用されました。この方法は、埋立地を土堰堤により明確に区切ることから始め、埋立地内に汚水を排水する管やゴミから発生するガスを排出する管を設置し、埋立地の中に自然に空気を供給することによって、ゴミの自然分解を早めることを目標としています。

毎日搬入されるゴミを受け入れながら工事を進めなければならないうえ、雨期の最中の工事となったため雨の影響を大きく受けるなど困難が続きましたが、帰国研修員、専門家、シニア海外ボランティア、建設業者の全員が一丸となって作業を行い、無事に工事を終了することができました。

生まれ変わったゴミ埋立地

2003年1月末には、サモア政府



サモア・タファイガタ廃棄物処理場

の年中行事のひとつであるゴミ週間の初日に、タファイガタ処分場の仮引渡しを兼ねたオープニングセレモニーが行われ、首相をはじめとする閣僚をゲストに、多数の一般市民が参列しました。式の後、生まれ変わった埋立地まで全員が徒歩で見学し、その変貌ぶりに多くの賛辞が寄せられました。

この改善に携わった帰国研修員は、その後沖縄で行われた太平洋廃棄物管理研修に講師として招へいされ、ほかの太平洋地域の国の研修員にプレゼンテーションを行うなど、地域の相互協力にも貢献することができました。今後、この事例がモデルとして地域内の国に普及することが期待されます。

(サモア事務所)

第6章 ヨーロッパ地域



援助の柱 重点は中欧から南東欧へ ～市場経済化の促進～

日本は、1990年中・東欧諸国に対する協力を開始して以来、以下の分野を重点分野として援助を実施してきました。

市場経済化支援(経済政策、生産性向上、経営管理など)

環境対策(大気汚染、水質汚染、廃棄物処理)

疲弊したインフラのリハビリ

また1999年8月に発表された政府開発援助に関する中期政策では、紛争当事国や周辺国に対する復興支援をうたっています。

しかしながら、中・東欧諸国の市場経済化に向けての改革が開始されてから10年以上が経過し、経済開発・経済改革の段階に大きな差異が現れていることから、今後はより

開発課題の大きい南東欧に援助リソースをシフトしていくことを検討する必要があります。

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、内戦後の復興期から開発への移行期にあり、開発・復興支援と市場経済化移行支援とが複雑に絡み合っており、多くの開発課題があります。また、程度は異なりますが、隣国のアルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、セルビア・モンテネグロについても同様に、疲弊したインフラ整備と市場経済化移行支援を当面は両輪で実施していくことが必要と認識しています。

旧ソ連の影響が色濃く、域内最貧国とされているウクライナ、モルドバに対しては、BHN*支援を含む開発を念頭に入れた協力

を、また市場経済化・経済発展の面で、新規EU(欧州連合)加盟国に遅れをとっているブルガリア、ルーマニアに対しては市場経済化移行支援や環境問題などに対して重点的な協力を行うことが必要です。

2002年12月にコペンハーゲンにおいて開催された欧州理事会(EU首脳会議)において、EU加盟が決定された、ハンガリー、ポーランド、チェコなど10カ国(うち、現在JICAの援助対象国は、キプロスを除く9カ国)に対しては、市場経済化への移行がある程度達成されたものと考えられ、これまでの援助の補完的支援および日本に専門性が生かせる分野に、協力を限定するなどの対応が必要となっています。

開発の現況

■ 対中・東欧支援の変遷

中・東欧諸国は、第二次世界大戦後、長期にわたり旧ソ連を中心とした共産主義の中央計画経済体制のもとにありましたが、1980年代に入ると、経済運営の非効率性から、経済の破綻が表面化してきました。

1989年、ポーランドとハンガリーを先駆けとして脱共産主義、市場経済化の波が起こり、他の国々もそれに続く形で積極的に経済・社会改革を推進してきました。

先進諸国は、この市場経済化に向けた改革努力を評価し、1989年7月に設立が宣言された「対東欧支援関係国会合(G24)」の枠組みのなかで、これらの諸国に支援を展開していくこととなりました。G24には、EC加盟12カ国と、日本、米国、カナダ、オーストリアなど24カ国と、IMF(国際通貨基金)、世界銀行、OECD(経済協力開発機構)などの国際機関が参加しています。

日本は、このG24の決議に基づき、1989年からポーランド、ハンガリーを皮切りに、チェコ、スロバキア(1991年の援助開始時にはチェコ・スロバキア)、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、バルト3国(エストニア、ラトビア、リトアニア)、スロベニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ボス

ニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、セルビア・モンテネグロ(2003年2月までユーゴスラビア)に支援対象を拡大してきました。また、旧ソ連のウクライナとモルドバに対しても、1997年からODAベースでの援助を開始しました(なお、マルタは1989年から援助を実施している)。

■ 経済開発段階に応じた援助ニーズ

1989年のソ連邦の崩壊から13年が経過し、国によって市場経済への移行や経済・社会改革の成果には顕著な差が現れています。

ボスニア・ヘルツェゴビナやマケドニア旧ユーゴスラビア共和国、アルバニアなどでは、戦後復興のための道路や病院・学校建設といった応急的な経済・社会インフラ整備へのニーズが依然として高く、これらに対する協力を実施しています。同時に、上記の国では失業率が高く、雇用の創出が必要であり、市場経済化移行支援もあわせて実施していくことが大切です。

また、ウクライナやモルドバにおいては、旧ソ連の影響が色濃く、経済改革が遅れていることに加え、低迷する経済状態により、施設・機材などの老朽化も顕著に現れており、保健医療や安定した給水設備などの基礎生活分野においても大きな問題を抱えています。

2004年のEU(欧州連合)加盟を見送られたブルガリア、ルーマニアでは、今後も経済や産業構造の再建、環境問題、インフラ整備などに取り組んで行かなければなりません。

このように多様化する中・東欧諸国に対しては、各国の開発段階と援助ニーズを的確に把握し、さらに、EUなどの他の援助機関の支援の動向や成果をふまえ、限られた援助資源を効果的に活用していくことが求められています。



地下の地震波速度を測定実験中の専門家とカウンターパート*
(ルーマニア地震災害軽減計画)

重点課題と取り組み

■ 相手国の現状を把握した協力が必要

中・東欧地域における支援の重点課題として「市場経済化支援」があげられます。その対象範囲は広く、産業政策支援などの政策助言型の協力から、人的資源開発に貢献する協力などが含まれます。具体的には、新しい経済体制や産業に必要な人材の育成、および技術・ノウハウの移転などの協力です。

ハンガリーでは、ハンガリー生産性センターで、品質管理や工場改善、人事労務改善などの協力を1999年まで実施しました。さらに、2000年度から5年間の予定で、経営診断に関する第三国研修^{*}を開始しており、これまでの日本の技術協力の成果を

周辺国に伝えることを試みています。

中・東欧諸国は、他の開発途上国とは異なり、一般的に技術水準が高く、人的資源の豊かな地域です。このため、この地域での協力では、人々が持ちながらもあまり発揮する機会に恵まれなかった高い技術と、日本が提供できる技術とがうまく結びつくよう、十分配慮する必要があります。また、EUへの加盟を国家の大きな目標としていることから、EUの各種政策、基準・規制、法制度への調和を前提とする必要があります。これらの特徴を考慮しつつ、いかにして日本の協力を計画・実施していくかが課題となります。

Front Line

ブルガリア JICA同窓会が主催

ソフィア市地下鉄の見学旅行

帰国研修員

拡張中の地下鉄

バルカン半島のほぼ中央部に位置する人口約800万人のブルガリア共和国は、社会主義から自由経済へと、政治や経済だけでなく社会全般が変化を続けている東欧の国です。その首都ソフィアでは長年にわたり地下鉄建設が行われてきました。この拡張工事の中のソフィア市地下鉄を見ようと、小春日和となった2003年3月28日に見学旅行が行われました。これはJICAの帰国研修員が構成し、運営しているJICA同窓会が主催して行われたものです。在ブルガリア日本大使館からは、市橋康吉大使をはじめ、地下鉄を運行する公営企業メトロポリタン社の幹部、JICA事務所や帰国研修員同窓会関係者、JICA専門家や青年海外協力隊員も加わるなど、多数の参加者を得てたいへん盛況な催しとなりました。

古代遺跡と調和した駅

ソフィア市地下鉄建設計画は、市の

中心部で交差する全長52km、46の駅を有する3つの地下鉄路線を建設するものですが、現在はソフィア市西北部のオバヤ地区と南東部のムラドスト地区を結ぶ第一路線の一部が1998年1月に開通しています。この第一路線は今後、国際協力銀行の円借款によって拡張工事が計画されており、2003年中には入札が実施され、建設工事が開始される予定です。

現場視察ではセルディカ駅、オバルチェンスカ駅、コンスタンティン・ヴェリチコフ駅など、すでに開業中の駅を実際に列車に乗って見学し、その後、ソフィア大学駅や国立競技場駅の建設予定地も視察しました。特に、セルディカ駅はソフィア市の心臓部にあたると同時にセルディカと呼ばれる古代ローマ遺跡の下に位置しています。不思議なことに、この駅では現代的なインテリアと古代遺跡の調和を目にするこ



拡張工事進行中の地下鉄を見学

とができます。また、オバルチェンスカ駅とコンスタンティン・ヴェリチコフ駅の内部は、独特のセラミック製パネル装飾が特徴的です。

ソフィア地下鉄は、今後重要な市民の足となり、多くの乗客を輸送できるように計画されています。また、2003年度にはソフィア市の都市交通政策を支援するJICA専門家も派遣される予定です。協力関係が拡大することが期待されます。

(ブルガリア駐在員)

紛争後の安定化と復興支援

一方「紛争後の復興支援」も中・東欧諸国、特に民族紛争を経験した旧ユーゴスラビアおよびその周辺国に対する協力の大きな課題です。

日本はボスニア・ヘルツェゴビナに対し、1995年11月の Dayton 和平合意を受け、積極的な復興支援を行ってきました。JICAでは企画調査員やプロジェクト形成調査団を派遣し、電力、運輸交通、医療などの分野で、無償資金協力と技術協力を中心とした、比較的短期間に効果が期待できる支援を行い、民族融和を促進しつつ復興支援に貢献してきました。今後はこれら協力の効果が持続できるようにフォローしていくことが必要です。

さらに、セルビア・モンテネグロに対しても、2000年10月の民主的政権発足後、国際社会と協調して長年の経済制裁のもとで疲弊した経済や基礎イ



NATO空爆により破壊されたビル(旧ユーゴスラビア・ベオグラード市内)

ンフラの再建に資する協力を行っています。特に2001年6月の対ユーゴ支援国会合後、電力、公共輸送、保健医療、都市環境、農業、社会福祉の分野に対する協力を着実に実現してきました。

日本のこれら南東欧地域に対するさまざまな支援は、市場経済化を中心とする開発支援だけではなく、日本が民族的にも、宗教的にも中立で、第三者としての立場を取りうることから、複雑な民族間のバランスにも配慮したものになっており、その点で対象国および欧米の他ドナーからも高い評価を得ています。

Front Line

南東欧地域 投資促進セミナー

UNIDOと協調して市場経済化支援へ取り組む

JICA/UNIDO合同プログラム

南東欧の安定へ

紛争が続いた南東欧地域の平和推進と政治・経済の安定を達成するため、1999年6月に日本を含む40カ国以上の国と国際機関により「南東欧安定協定」が調印されました。本協定のもと、経済協力開発機構の主導で、2000年2月にはこの地域の市場経済化に向けた改革と、投資環境改善の「投資憲章」が採択されました。そして、投資先としての地域のイメージアップと投資促進担当省庁の人材育成のために、南東欧地域投資促進円卓会議が開催されるようになりました。

また、会議では日本での投資セミナー実施が提案され、UNIDO(国際連合工業開発機構)とJICAは検討を行い、2002年度からJICA/UNIDO合同プログラムとして「南東欧地域投資促進セミナー」の研修が開始されました。

充実した研修

当初は、各国投資促進専門官を対象とした、2、3日程度の投資セミナーを日本で開催することが提案されていましたが、JICA研修コースの利点を生かして構成を吟味し、期間を2週間に延長しました。研修では、日本の文化・歴史に触れるジェネラルオリエンテーション、東京と大阪での日本の企業を招待して行われる投資セミナー、各種工場見学、在京の他国投資庁連絡事務所訪問なども盛り込み、より充実した研修に仕上げました。参加した研修員も、外国企業の直接投資がもっとも市場経済化には効果的であることから、投資促進の手法などを学ぶことができ、とても満足していました。

協調によるより大きい成果

投資促進は、これからさらに市場経済化を加速しようという南東欧諸国に



南東欧投資セミナーで投資をアピールする研修員

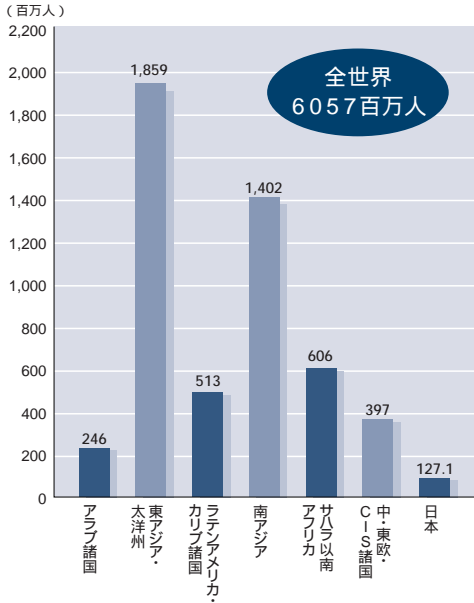
としては、きわめて重要な課題です。UNIDOのような投資分野での専門的知識を有する国際機関と連携することで、より内容の濃い研修を実現することができました。また、研修では「投資憲章」を主導する経済協力開発機構から講師派遣などの支援も得ることができました。日本の援助の独自性を考慮しつつ、他の援助機関と協調していくことで、限られた予算でより効果的かつ効率的な事業の実施が可能になったと実感しました。

(中近東・欧州課)

国際協力 豆知識 1



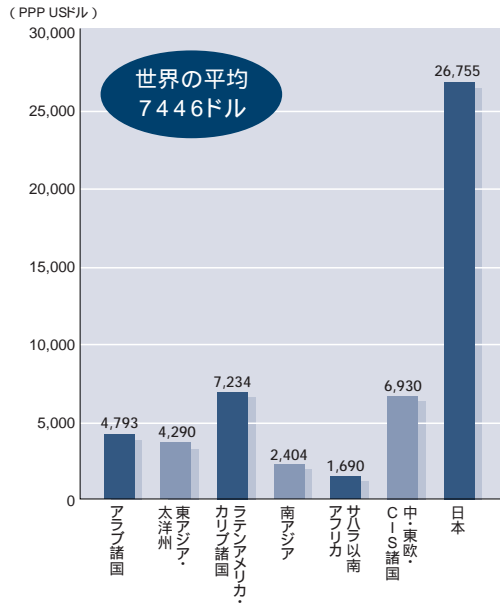
地域別にみる世界の総人口 (2000年)



出典：UNDP人間開発報告書2002



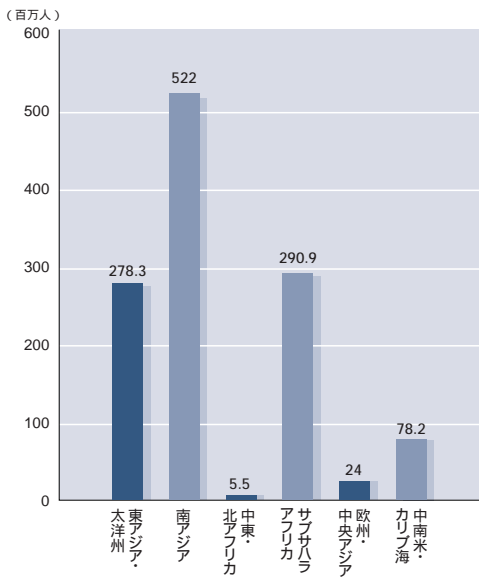
各地域の1人あたりGDP (国民総生産)(2000年)



出典：UNDP人間開発報告書2002



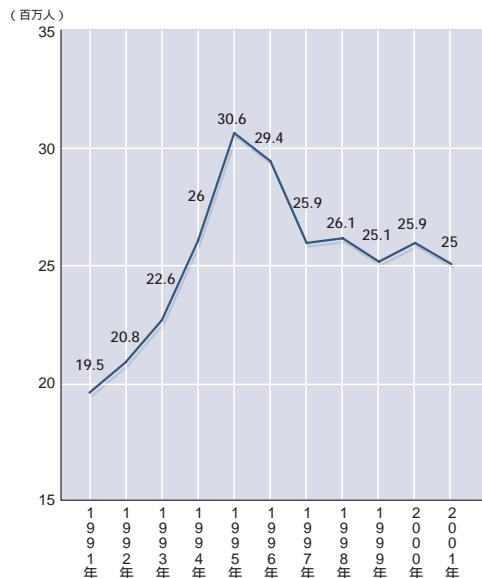
1日の生活費が1ドル未満の 生活者数(2000年)



出典：2002年版ODA政府開発援助白書、外務省



世界の難民・ 国内避難民数の推移



出典：データでみる世界の中の日本、外務省編集協力、世界の動き社、2002年